

平成29年度第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会

日 時 平成29年11月30日(木)

午後3時30分～4時30分

場 所 高松市役所114会議室

次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

(1) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組事業の評価等について

(対象：平成28年度実施事業)

(2) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組事業の新規・拡充等について

(平成30年度以降実施分)

(3) その他

高松市のまちづくりについて

・高松市都市計画マスタープランについて

・高松市立地適正化計画について

4 閉 会

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会委員名簿

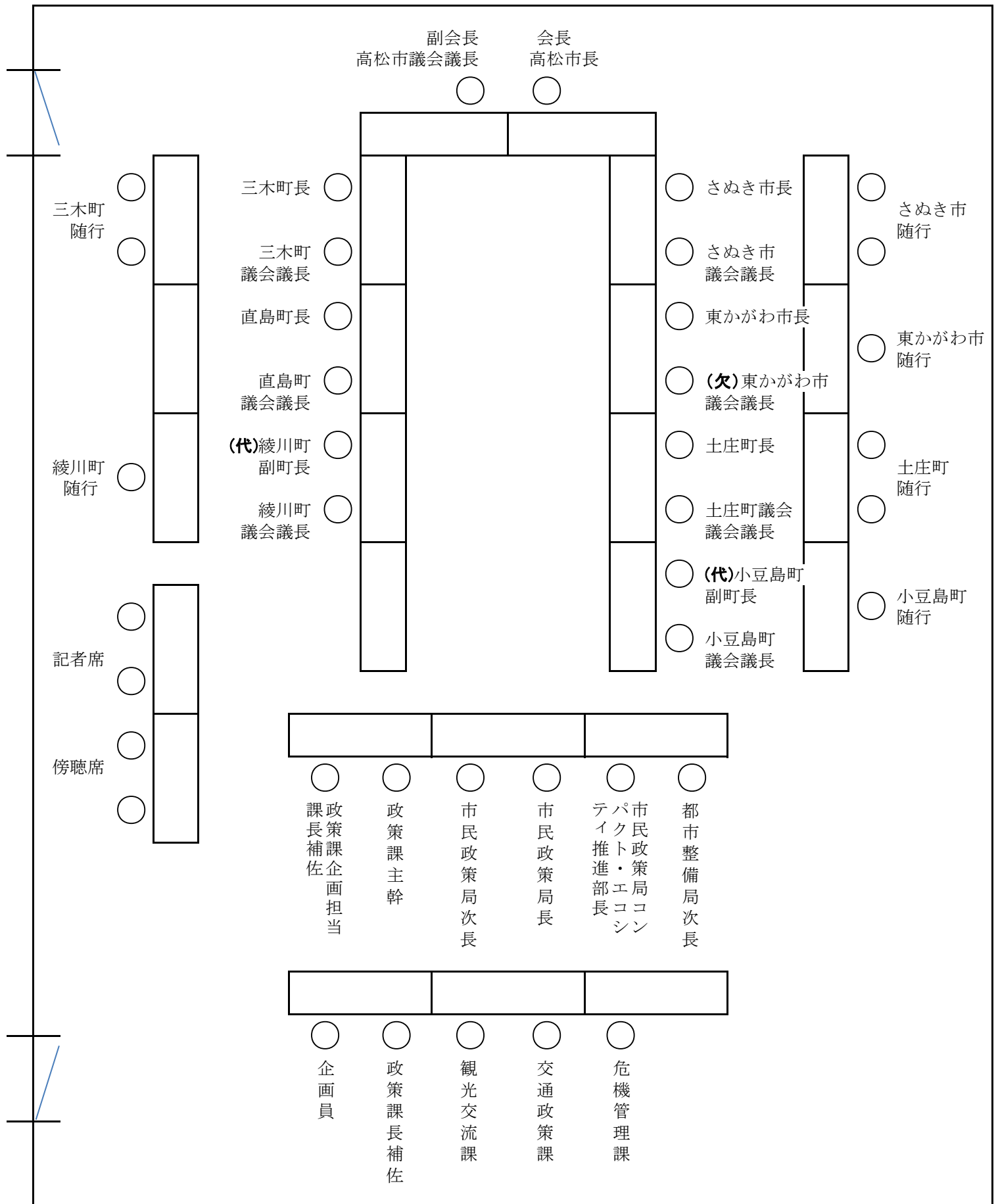
(敬称略)

市・町	市長・町長	議長
高松市	おおにし ひでと ◎大西 秀人	もりかわ てるお ○森川 輝男
さぬき市	おおやま しげき 大山 茂樹	たかしま まさとも 高 嶋 正朋
東かがわ市	ふじい ひでき 藤井 秀城	いのうえ ひろし (欠) 井上 弘志
土庄町	さえぐさ くにひこ 三枝 邦彦	いのうえ まさきよ 井上 正清
小豆島町	しおた ゆきお 塩田 幸雄 まつお としお (代) 松尾 俊男	もりぐち ひさお 森口 久士
三木町	つつい としゆき 筒井 敏 行	にしまる かずあき 西丸 一明
直島町	はまなか みちる 濱中 満	こばやし しんいち 小林 眞一
綾川町	ふじい けん 藤井 賢 まえだ たけとし (代) 前田 武 俊	たていし まさみ 碓石 眞己

◎会長 ○副会長

平成29年度第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会 配席表

日 時 平成29年11月30日(木) 午後3時30分～
場 所 高松市役所 11階 114会議室



「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」の取組事業の 評価等について(対象:平成28年度実施事業)

「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」の取組事業の評価等について (対象:平成28年度実施事業)

1 評価の目的

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく、事業の取組状況について、総合的な観点から検証・評価を実施することで、適切な進行管理を行う。

※ ビジョン掲載71事業のうち、次の8事業を除く63事業について評価を実施した。

- ・再掲(重複)事業 : 3事業
- ・29年度以降に実施する事業 : 4事業
- ・ビジョン対象外移行予定事業 : 1事業

2 評価の方法

取組事業ごとに、KPI(成果指標)を設定し、成果の達成度等について、連携中枢都市において評価を実施するとともに、連携市町においても一定の評価を行う。なお、この評価の結果については、外部の有識者で構成されるビジョン懇談会からも、意見・提案を受けるなかで、PDCAサイクルを回していく。

3 評価の基準

- (1) 連携中枢都市 KPIによる成果の達成度、妥当性、有効性、効率性から評価
- (2) 連携市町 成果の達成度、妥当性、有効性から評価

3 評価の基準

(1) 連携中枢都市

	評 価	点数	
		KPI設定 事業	KPI設定 対象外事業
成果の達成度	成果に対する達成度はどうだったか		
	評価対象年度の目標値に対する達成率	70×達成率	
妥当性評価	事業の目的・手法は圏域住民ニーズや社会情勢に照らして、妥当か		
	A 妥当である	10	10
	B 市民からの要望等が寄せられている等、改善の余地がある	7	7
	C 利用者が少ない等、大幅な見直しが必要である	4	4
	D 圏域住民ニーズに合っていない	0	0
有効性評価	圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化又は圏域全体の生活関連機能サービスの向上に貢献しているか		
	A 貢献が大きい	10	10
	B 貢献が中程度／義務的事業	7	7
	C 貢献が小さい	4	4
	D 全く貢献していない	0	0
効率性評価	費用対効果はどうだったか		
	A 向上している	10	10
	B 同程度	7	7
	C 低下している	4	4
	D 10%以上低下している	0	0
総得点		100	30

(2) 連携市町

	評 価	点数
成果の達成度	成果に対する達成度はどうだったか	
	A ビジョンの成果が達成されている等、十分成果があがっている	50
	B 成果があがっているが、更なる取組による成果向上の余地がある	35
	C 一定の成果があがっているが、課題もあり、更なる改善が必要である	28
	D 成果があがっていない、又は、未着手である	0
	— 評価できない	
妥当性評価	事業の目的・手法は圏域住民ニーズや社会情勢に照らして、妥当か	
	A 妥当である	25
	B 圏域住民からの要望等が寄せられている等、改善の余地がある	18
	C 利用者が少ない等、大幅な見直しが必要である	14
	D 圏域住民ニーズに合っていない	0
有効性評価	圏域全体の経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化又は圏域全体の生活関連機能サービスの向上に貢献しているか	
	A 貢献が大きい	25
	B 貢献が中程度／義務的事業	18
	C 貢献が小さい	14
	D 全く貢献していない	0
総得点		100

得点率（総得点の86%以上）	A
得点率（総得点の71%以上86%未満）	B
得点率（総得点の56%以上71%未満）	C
得点率（総得点の56%未満）	D

上記評価基準により得点率を算出し、左表により分類

4 評価結果一覧(H28) (1/2)

連携協約項目					事業（取組）	高松市	連携市町評価								
							さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町		
1	圏域 全体 の経 済成 長のけん引	ア	産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等、国の成長戦略実施のための体制整備	1	産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等	A	A	A	A	A	B	B	A		
				イ	産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	2	中小企業経営力強化事業	A			B	D			
					ウ	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	3	ブランド農産物育成支援事業	A	B	B	B			
		イ	戦略的な観光施策	4	国内誘客促進事業	A	D	B	B	B	D	B	D		
				5	観光プロモーション事業	A	C	A	A	D	A	C	C		
				6	海外誘客促進事業	A	D	B	B	B	D	D	D		
				7	国内外観光客向け情報発信事業	A	D	B	B	B	D	D	C		
				8	瀬戸内国際芸術祭推進事業	A			A	A		D			
				9	新たな観光プランの企画、販売等	A	C	C	C	D	D	D	D		
				10	イベント交流の促進	A	D	B	B	B	A	D	C		
				11	デリバリー・アーツ事業	A	B	D	C				D		
				12	文化芸術鑑賞等の機会の提供（劇団四季ミュージカル鑑賞）	A	B	D	A	A	A	A	A		
				13	観光バリアフリーのためのU Dマップ作成・活用事業	A	－	－	－	－	－	－	－		
2	高次 の都 市機 能の 集積・ 強化	ア	高度な医療サービスの提供	14	新病院整備事業	A	－	－	－	－	－	－	－		
				15	医療人材の確保・育成	A				A					
				16	医療職員の交流等	D	D		B	D	D		A		
		イ	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	17	I Cカードを利用した公共交通利用促進事業	A	D		B	A	D		A		
				18	大学等と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成	A	B	A	B	D	D	D	C		
3	圏域 全体 の生 活関 連機 能サ ービスの 向上	ア	生活機能の強化に係る政策分野	(ア)	地域医療	19	産学官連携推進事業	A	D	A	C	D	D	B	
						20	高松市民病院・塩江分院・香川診療所運営事業	A			C	D	D	D	C
						21	救急医療体制の確保	A					B	A	A
						22	救急艇の活用	A			A	A		C	
						23	島しょ部(土庄町及び小豆島町)への医師派遣事業	A			A	A			
				(イ)	介護	24	遠隔医療ネットワークを使った連携	A	B		A	D	D		D
						26	地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）広域利用事業	A						C	
						27	医療介護連携事業	A					B	D	
						28	地域包括支援センター運営事業	A			C	D	D		C
						29	認知症ケア推進事業	A			C	D	B		C
						30	地域ケア会議推進事業	C			C	D	A		D
						31	徘徊高齢者保護ネットワーク	A	B	B			D		D
						32	介護認定審査会事業	A					A	A	A
				(ウ)	福祉	33	自立支援協議会運営事業	A					A	A	
						34	障害支援区分等審査会業務の連携	A					A	A	A
						35	ファミリー・サポート・センター事業	A	C				B		B

4 評価結果一覧(H28) (2/2)

連携協約項目					事業（取組）	高松市	連携市町評価							
							さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	
3	圏域 全体 の 生 活 関 連 機 能 サ ー ビ ス の 向 上	(エ) 教育・文化・スポーツ	36	移動図書館巡回事業	A						A			
			37	読書推進ボランティア養成事業	B	D	B	C	D	C	D			
			38	帰国児童等支援事業	A				D		D			
			39	特別支援教育推進連携事業	A			C	D	D	D			
			41	史跡・遺跡の調査研究及び発信	A	C	A	C						
			42	高松市埋蔵文化財センターの運営	A	D	B	C	D		C			
			43	中学校総合体育大会等の連携	A				A	B				
			45	地域密着型トップスポーツチームの試合観戦機会等の提供	B	D	B	A	B	D	B	B		
		(オ) 地域振興	46	グリーン・ツーリズム等農業振興事業	A			C	A	B				
			48	生涯学習推進事業	B			C	D					
			49	男女共同参画センター学習研修事業	C			C	D			C		
			(カ) 災害対策	50	災害時相互応援協定	A	B	A	A	A	A	A	A	
				51	香川県消防相互応援協定	A	B	A	A	A	A	A	A	
				52	高松空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	A				A		A		
				53	消防業務の事務委託	A				A		A		
				54	地域防災対策事業	A					B			
		(キ) 環境	55	一般廃棄物の処理・処分に関する業務	A							A		
			56	し尿処理に関する業務	B				A		A			
			57	環境学習等推進事業	A	D	B	C	D	D	B	D		
			58	環境負荷の少ない自動車の普及促進	B	D	B	C	D	D	B	D		
			59	小型家電等リサイクル推進事業	D	B	B	C	C	B	A	A		
			60	不法投棄対策事業の推進	A	C	A	B	A	B	B	A		
		イ	結びつき やネット ワークの 強化に 係る政 策分野	(ア) 地域公共交通	62	コミバス等へのI r u C a 導入事業	A	D		C	D	D		A
				(イ) 道路等の交通インフラの整備・維持	63	橋りょう改築修繕事業	B	A	A	C	D	B	C	C
					64	道路新設改良事業	B	A		C		B		C
				(エ) 地域内外の住民との交流・移住促進	66	自然体験等を通じた住民の交流の促進	A	B	B	C	B	D		D
					67	移住・交流促進事業	A	D	B	B	A	B	C	B
		ウ	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	68	人材育成事業、合同研修等の実施	A	C	A	B	A	A	B	A	
				69	地域コミュニティ人材養成事業	B	C	B	C		D	B	B	B
評 価					高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町		
A・B					93.7%	38.2%	89.3%	50.0%	46.2%	56.5%	54.5%	47.8%		
C・D					6.3%	61.8%	10.7%	50.0%	53.8%	43.5%	45.5%	52.2%		

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A	51	3	10	10	12	15	9	17
B	8	10	15	12	6	11	9	5
C	2	7	1	22	1	1	6	11
D	2	14	2	0	20	19	9	13
計	63	34	28	44	39	46	33	46

	高松市	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
A	81%	9%	36%	23%	31%	33%	27%	37%
B	13%	29%	54%	27%	15%	24%	27%	11%
C	3%	21%	4%	50%	3%	2%	18%	24%
D	3%	41%	7%	0%	51%	41%	27%	28%

5 評価の高い事業及び評価の低い事業

「評価の高い事業」

評価区分	事業（取組）
全体的に評価が高い事業 （高松市、連携市の全て A 又は B） （16事業）	(1)産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等
	(15)医療人材の確保・育成
	(21)救急医療体制の確保
	(23)島しょ部(土庄町及び小豆島町)への医師派遣事業
	(32)介護認定審査会事業
	(33)自立支援協議会運営事業
	(34)障害支援区分等審査会業務の連携
	(36)移動図書館巡回事業
	(43)中学校総合体育大会等の連携
	(50)災害時相互応援協定
	(51)香川県消防相互応援協定
	(52)高松空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定
	(53)消防業務の事務委託
	(54)地域防災対策事業
	(55)一般廃棄物の処理・処分に関する業務
	(56)し尿処理に関する業務

「評価の低い事業」

評価区分	事業（取組）
全体的に評価が低い施策 （高松市、連携市町合わせて 70%以上がC 又はD） （7事業）	(9)新たな観光プランの企画、販売等
	(20)高松市民病院・塩江分院・香川診療所運営事業
	(28)地域包括支援センター運営事業
	(30)地域ケア会議推進事業
	(37)読書推進ボランティア養成事業
	(39)特別支援教育推進連携事業
	(50)男女共同参画センター学習研修事業

6 今後の取組

- ・今年から、事業毎に設定したKPI(成果指標)の達成度による、連携中枢都市圏ビジョンの的確な進捗管理を行う。

- なお、KPIについては、進行管理を行う中で、適宜(総合計画の成果指標の見直しに合わせて)、見直しを行う。

- ・外部の有識者で構成するビジョン懇談会や連携市町の評価・意見も参考にしながら、圏域の活性化に資する効果的な取組の拡充に努める。

連携協約項目				事業（取組）	K P I （成果指標）								高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由
					KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度	H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由		ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町		
圏域 全体の 経済成 長のけん引	Ⅱ 戦略的な観光施策	6	海外誘客促進事業	香川県外国人延べ宿泊数	香川県内の外国人延べ宿泊者数	人	210,470	260,000	356,730	137.2%	【目標の設定方法】 政府目標である「訪日外国人数を2020年に4000万人」の伸び率を上回る宿泊者数の増加を目指す。 【目標値に対する実績の理由】 H28年度中に高松空港に香港便が就航、ソウル便と上海便が増便したことにより、目標値よりも多くの外国人観光客が本市を訪れた。	700,000	A	D	B	B	B	D	D	D	高松空港と定期航路で結ばれた台北、上海、ソウル、香港からの観光客誘致するため、公益社団法人香川県観光協会に対し、補助を行うとともに、（公財）高松観光コンベンション・ビューローが実施する誘客事業に対し補助を行った。 平成28年の香川県の外国人延べ宿泊客数は356,730人泊（速報値）となっており、対前年比+69.5%は、全国1位の伸び率となっている。	【さぬき市】協力体制についてのプランができていない。 【東かがわ市】香港との積極的な交流を展開し、市の交流人口の増加が図れたが、圏域全体での取組には至っていない。 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】インバウンド、特に中国、台湾、韓国を中心とした海外観光客は近年、増加の一途をたどり、圏域の観光業を中心とした経済効果は非常に高いと思われる。また、インバウンドに向けた外国語標記等の対策については今後も整備を強化する必要がある。 【三木町】観光資源の再発掘と観光事業や情報発信等の見直しを進め、高松市と近隣市町との連携を強化していくことで改善を図る必要がある。 【直島町】外国人観光客の増加を実感することができるが、協力体制についてのプランができていない。 【綾川町】実績なし。広域及び県とも連携した観光プロモーションであれば協力は可能であると考える。
		7	国内外観光客向け情報発信事業	観光施設等利用者数	市内の主な観光施設等利用者数	千人	6,654	6,640	6,895	103.8%	【目標の設定方法】 本事業に取り組むことで、圏域への誘客を促進し、観光施設利用者の増加を図るもの。 【目標値に対する実績の理由】 瀬戸内国際芸術祭が開催されたことにより、目標値及び昨年度よりも多くの方が、観光施設等を利用した。	6,640	A	D	B	B	B	D	D	C	昨年に引き続き、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の観光振興のため、（公財）高松観光コンベンション・ビューローが造成する「ぶち旅プラン（着地型旅行商品）」の企画・販売事業を支援した。 コース数 12コース 参加者数 169名	【さぬき市】協力体制についてのプランができていないため。 【東かがわ市】市HP観光情報ページを高松市HPとリンクさせ、PRを行った。 【土庄町】特にインバウンド対策の整備を進めているが、その効果についての検証が十分に図れていない。 【小豆島町】国内観光客への情報提供はほぼ満足のいく発信ができていると思うが、インバウンド対策は、瀬戸芸などで少しずつ整備が整ってきているが、まだまだ改善の余地がある。 【三木町】 【直島町】協力体制についてのプランができていないため。 【綾川町】観光協会ホームページを活用し、今後内外へ発信していく。広域の観光協会ホームページをリンクさせることで、エリアの情報を広くPRすることは可能であると考え
		8	瀬戸内国際芸術祭推進事業	来場者数	高松市内の瀬戸内国際芸術祭来場者数	人	—	583,132	644,299	110.5%	瀬戸内国際芸術祭2013の来場者数を基に目標値を算出する。 会場毎に基準施設を設け、その来場者数を集計し、実績値とする。	644,000 (H31)	A			A	A		D	瀬戸内国際芸術祭2016の開催（H28.3.20～H28.11.6）。各種イベントの実施、屋島山上作品の設置・管理、高松市版総合ガイドブック「めぐるーと高松」の作成・配布等。 ■開催日数：108日間 ■来場者数：1,040,050人（内高松市内231,167人）	【土庄町】他県から観光客はもとより、国外からの来場者が増えた。瀬戸内国際芸術祭の知名度がより広く浸透している。 【小豆島町】多くの観光客が訪れることで瀬戸内の魅力をPRできている。また、地元住民がお接待や受付を行うことで、地域の人自身が誇りと自信を取り戻すきっかけとなっており、地域の魅力を向上する取組となっている。 【直島町】瀬戸内国際芸術祭の事業成果は大きいが、協力体制についてのプランができていない。	
		9	新たな観光プランの企画、販売等	観光施設等利用者数	市内の主な観光施設等利用者数	千人	6,654	6,640	6,895	103.8%	【目標の設定方法】 本事業に取り組むことで、圏域への誘客を促進し、観光施設利用者の増加を図るもの。 【目標値に対する実績の理由】 瀬戸内国際芸術祭が開催されたことにより、目標値及び昨年度よりも多くの方が、観光施設等を利用した。	6,640	A	C	C	C	D	D	D	D	昨年に引き続き、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の観光振興のため、（公財）高松観光コンベンション・ビューローが造成する「ぶち旅プラン（着地型旅行商品）」の企画・販売事業を支援した。 コース数 12コース 参加者数 169名	【さぬき市】ぶち旅プランに市内の施設が紹介され、一定の成果はあったが、協力体制についてのプランができていないため。 【東かがわ市】実績なし 【土庄町】特有の観光資源やイベント等を観光客誘致に活用しているが、もう一つの役割である高松観光コンベンション・ビューローの賛助会員等として、同財団の実施する企画・販売事業の支援ができていない状況であり、その支援方法等どのような形で連携できるかが課題である。 【小豆島町】実績なし 【三木町】観光資源の再発掘と観光事業や情報発信等の見直しを進め、高松市と近隣市町との連携を強化していくことで改善を図る必要がある。 【直島町】協力体制についてのプランができていない。 【綾川町】実績なし。
		10	イベント交流の促進	まつり・イベント入込み客数	観光客誘致に資するまつり・イベント実行団体発表の入込み客数をカウント	人	1,283,962	1,346,200	1,230,385	91.4%	【目標の設定方法】 本事業に取り組むことで、圏域への誘客を促進し、まつり・イベント集客数増加に繋げる。 【目標値に対する実績の理由】 高松まつりが記念大会であった前年度入込客数を上回ることができなかった。	1,373,200	A	D	B	B	B	A	D	C	魅力ある観光イベントの振興・活性化や観光客の誘致促進のため、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の代表するイベントである高松まつりなどに、補助を行った。 イベント補助件数 14件	【さぬき市】協力体制についてのプランができていないため。 【東かがわ市】圏域内に「引田ひなまつり」や「風の港まつり」などのイベント周知宣伝活動を行った。 【土庄町】観光やイベント情報提供・発信により圏域の観光振興を図っている。引き続き圏域及び地域と連携し、観光振興に努めたい。 【小豆島町】圏域全体で観光振興を行うことで、全体のPRにつながる。 【三木町】地域の魅力や知名度アップによる観光客誘致等の経済波及効果が期待される。 【直島町】協力体制についてのプランができていないため。 【綾川町】本町で開催のイベントの周知や広域でのイベントの周知や特産品の販売などを新たに出来たHPにおいてPRしていく必要がある。
		11	デリバリーアーツ事業	鑑賞者数	参加を希望される協力団体の提供場所の規模により、鑑賞者数に偏りがあるため、鑑賞者数では判断しかねる。限られた予算の中で、公演の質の維持と事業を継続していくことを重点に実施する。	人	1,540	1,800	1,657	92.1%	事務事業評価と合わせた鑑賞者数で目標設定を行う。 コミュニティセンターなどの大規模な場所よりも老人福祉施設など小規模な場所での開催が増えているため、鑑賞者数が目標値に達成しなかったが、開催した団体からは好評であるため再度実施したいという要望が多く、満足度は高いといえる。市民の身近なところで文化芸術に触れる機会を提供するという事業目的も達成している。	2,500	A	B	D	C			D	■開催回数：全16回（内さぬき市1回） ■鑑賞者数：1,657人（内さぬき市100人） 落語、アンサンブル演奏、和太鼓、金管五重奏、影絵劇、トルンコンサート6メニューで実施。 連携市町に呼びかけ、さぬき市でも実施した。 前年度よりも鑑賞者が117人増えたとともに、開催した団体から好評であり、再度実施したいという要望が多く、満足度が高いといえる。	【さぬき市】出前講座を行ったが取組メニューについて柔軟に対応する必要がある。 【東かがわ市】実績なし 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【綾川町】実績なし	

連携協約項目			事業（取組）	K P I （成果指標）								高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由		
				KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度	H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由		ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町			綾川町	
			12-1	文化芸術鑑賞等の機会の提供（劇団四季ミュージカル鑑賞）	鑑賞者数	児童、先生を合わせた鑑賞者数（連携市町分含む） 高松市と連携市町の全6年生を招待しているため、児童数と引率教員数が鑑賞者数となる。平成25年～27年の平均鑑賞者数を基に目標比を算出する。 （H25:4,985人、H26：5,323人、H27：5,143人）	人	5,143	5,150	5,303	103.0%	H25年～27年の平均鑑賞者数を基に目標値を算出する。 児童数と引率教員の合計数がそのまま鑑賞者数となるため、その年の児童数の増減による。	5,300	A	B	D	A	A	A	A	A	高松市・さぬき市・土庄町・小豆島町・三木町・直島町・綾川町の全6年生の児童と引率教員が参加。 【さぬき市】演目の設定から劇中の言葉や動作に人権教育配慮を要する部分がある。また、対象となる児童が第6学年だけであり、中学生まで対象とした事業展開の余地があるとして判断した。 【東かがわ市】実績なし 【土庄町】圏内市町の小学校との連携体制ができており、毎年継続的に効果的な運営がなされている。 【小豆島町】通常の授業ではふれあうことのできない文化芸術（ミュージカル）を鑑賞することで、コミュニケーション能力及び情操教育の向上につながっている。 【三木町】鑑賞機会が少ない児童にとって貴重な体験となり、情操教育の一助となっている。 【直島町】圏域内の小学校との連携が密にできているだけでなく、実施体制が確立されており、毎年スムーズな運営ができています。 【綾川町】町単独では、この規模の事業を実施するための十分な施設を有しておらず、管内の児童に芸術鑑賞の機会の提供をすることが難しいが、本事業により、多くの児童に芸術鑑賞の機会を提供することが可能となっている。	
			12-2	文化芸術鑑賞等の機会の提供（美術館学習）	校数	参加校数	校	—	—	—	—	—	35	H29年度以降実施									—
			13	観光バリアフリーのためのUDマップ作成・活用事業	UDマップ掲載HP閲覧数	連携中枢都市圏のHPにUDマップを掲載する予定のため、掲載後のHP閲覧者数をKPIとする	件	—	—	—	—	—	—	A	—	—	—	—	—	—	—	UDマップの作成について、県と協議を行い、県との連携を模索した。	—
高次の都市機能の集積・強化	ア	高度な医療サービスの提供	14	新病院整備事業	建設工事の進捗率	年度ごとの建設（新築・機械・電気）工事の進捗率が計画どおり行われているか確認するもの	%	0.2	17.2	14.9	86.6%	H28年度目標設定方法は、総事業費に対する年度別事業費で算出しています。 H28年度の目標値に対する実績の理由は、H28年度決算額に基づき算出したものです。	100	A	—	—	—	—	—	—	【新病院】 ① 建設工事 ② 駐車場整備工事等 ③ 医療機器等導入計画策定 ④ 埋蔵文化財発掘調査 【附属医療施設】 ⑤ 不動産鑑定料	—	
			15	医療人材の確保・育成	看護師等養成所卒業生の資格取得率	看護師等養成所の運営に対して助成を行い、卒業生の資格取得率の向上を図ること、新たな医療人材の確保を達成する。	%	96.5	100	100	100.0%	平成28年度から最終年度まで同じ目標値を設定しており、平成28年度は卒業生全てが資格を取得することができた。	100	A					A	看護師及び准看護師の養成所（高松市医師会看護専門学校、木田地区医師会附属准看護学院）の運営費の一部を助成することにより、医療人材の確保を図った。	【三木町】准看護師の育成に寄与している。		
			16	医療職員の交流等	地域医療連携カンファレンス・セミナーにおける市外参加者数	地域の連携医療機関の医師との医療連携を進めるため、地域医療連携カンファレンス・セミナーを開催し連携強化に努める	人	10	12	1	8.3%	27年度と比較して16人（年2人程度）増やす	26	D	D		B	D	D	A	院外で講師を招聘し、地域医療連携カンファレンス開催 H28.6月 徳島大学大学院医歯薬学 研究部 運動機能外化学 西良教授（参加者125人）	【さぬき市】さぬき市民病院からは、本事業に参加できなかったため評価は難しい。 【土庄町】平成28年度から土庄中央病院が閉院になり、小豆島中央病院企業団が設立され、小豆島中央病院が開院しており、医療職員の交流について把握できていないため評価が難しい。 【小豆島町】評価できない。 【三木町】取り組みがないため評価できない。 【綾川町】医療職員の医療連携を進めるための地域医療連携カンファレンスを開催し、連携強化に努めている。	
	イ	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	17	ICカードを利用した公共交通利用促進事業	公共交通利用促進事業実施自治体数	取組の目的は、ICカード「IruCa」を利用した公共交通利用促進事業を拡大することにより、公共交通の利便性を向上し、利用の促進を図るものであり、施策の参加自治体を増やす。	自治体	1	1	1	100.0%	28年度は、連携自治体に対し、事業の有効性等について周知する段階と位置づけ、新たな参加については次年度以降と考え目標を設定した。	4	A	D		B	A	D	A	連携自治体に対し、事業の有効性等について周知し参加を呼び掛けた。 綾川町が参加に理解を示し、29年度の導入について前向きに検討してくれることとなった。	【さぬき市】実施していない。 【土庄町】さらなる利用拡大・促進を行っていく必要があるため。 【小豆島町】小豆島オーブバスだけでなく、町営バスの導入も既に行っている 【三木町】取り組みがないため評価なし 【綾川町】平成29年度からの事業実施に向けて十分協議ができています。	
			18	大学等と連携した、将来の圏域を担うリーダーの育成	大学等との連携・協力事業数	庁内照会により把握した大学等との連携・協力事業数	事業	93	95	94	98.9%	年間4事業ずつ連携事業を増やし、平成35年度までに130事業を目指す。 連携事業は94事業となり、概ねH28年度の目標は概ね達成した。	130	A	B	A	B	D	D	D	C	【さぬき市】職員の能力向上を図れることから一定の成果はある。 【東かがわ市】本市と香川大学との域学連携事業を実施しているが、圏域内の連携には至っていない。 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】今後協力する可能性がある。 【三木町】香川大学と包括的連携協定を締結(H28)したこともあり、今後、香川大学をはじめ大学等との連携を強化していく。 【直島町】具体的な取り組みに至っていない。 【綾川町】大学との連携はできているが、本町での実績がない。	

連携協約項目					事業（取組）	K P I （成果指標）										高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由
						KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度	H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市		東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町			
					19	産学官連携 推進事業	大学及び企業等との連携事業数	事業	111	116	112	96.6%	大学等との連携・協力事業数及び包括協定を締結する企業との連携事業数（H27年度18事業から年間1事業ずつ増加）の合計	156	A	D	A	C	D	D	D	B	包括協定を締結している金融機関等の連携協力事業数は10事業であった。 【さぬき市】圏域内の大学が連携し課題解決のため調査研究を行うことは非常に意義があると思われるが、取組が進んでいない。 【東かがわ市】本市と香川大学との域学連携事業を実施しているが、圏域内の連携には至っていない。 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】実績なし 【三木町】取組に関して今後も大学等との連携や交流を模索していく必要がある。 【直島町】具体的な取り組みに至っていない。 【綾川町】高松市は、圏域内大学等と連携が十分取れているが、連携事業の実施に至っていない。		
					20	高松市民病院・塩江分院・香川診療所運営事業	紹介率・逆紹介率（市民病院）	%	紹介率 59% 逆紹介率 90%	紹介率 50%以上 逆紹介率 70%以上	紹介率 61% 逆紹介率 79%	100.0%	地域医療支援病院の要件である紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上	紹介率 50%以上 逆紹介率 70%以上	A			C	D	D	D	C	高松市立病院の医療機能を発揮・活用するために、当院の地域医療連携室において、患者の紹介・逆紹介等地域医療連携に取り組み、紹介率61%、逆紹介率79%となった。 【土庄町】病診連携により、連携町からの患者を受け入れやすくなることは評価できるが、紹介率、逆紹介率に関しては、連携町として評価しにくい。 【小豆島町】実績なし 【三木町】町立の医療機関を有せず、直接的な取り組みを行っている状況ではないことから、評価をすることが困難である。 【直島町】具体的な取り組みに至っていない。 【綾川町】綾上診療所は、高松市民病院へ十分に紹介できていない。		
					21	救急医療体制の確保	市民満足度における「医療体制の充実」の満足度	%	40.3	40.9	42.4	103.7%	平成28年度から毎年度0.6%ずつ上昇させ、最終年度に45.3%の目標値を設定している。 平成28年度市民満足度調査の結果において42.4%であった。	45.3	A					B	A	A	地区医師会への在宅当番医制の委託、歯科救急医療センターにおける休日・夜間歯科診療運営事業への助成、病院群輪番制病院運営事業に対する助成及び夜間急病診療所の指定管理者による運営により、休日・夜間における初期及び二次救急体制の確保を図った。 【三木町】今後も関係市町と連携し、住民が安心して医療を受けられるよう継続して支援をしていく必要がある。 【直島町】救急体制を確保するために十分な支援が行えている。 【綾川町】休日・夜間における初期及び二次救急医療体制の確保を図っていることで、住民が安心して暮らすことのできる環境づくりが確保されている。		
				(ア) 地域医療	22	救急艇の活用	—	—	—	—	—	—	—	—	A			A	A		C		搬送実績 土庄町：35件 小豆島町：20件 【土庄町】救急艇の活用について連携していることで、救急搬送体制の強化につながっており、成果をあげているが、当町における医療従事者不足による搬送時の負担等課題がある。 【小豆島町】小豆構想区域内で定期航路の無い夜間に発生した小豆島中央病院で対応できない高度医療が必要な救急患者について、高松市との連携において実施する救急艇を用いた島外搬送で、医療連携として重要な事業である。 【直島町】当町においても救急患者を輸送する船を所有しており、活用実績がない。		
					23	島しょ部(土庄町及び小豆島町)への医師派遣事業	医師派遣件数	件	12	12	12	100.0%	高松市民病院の医師を、島しょ部である小豆島町の自治体病院に派遣した回数	24	A			A	A				高松市民病院の医師を、島しょ部である小豆島町の自治体病院（小豆島中央病院）に派遣し、小豆島における医療水準の維持・向上に貢献した。 【土庄町】医師の派遣に関する協定に基づく派遣が行われてる。 【小豆島町】医師派遣が実施されている。		
					24	遠隔医療ネットワークを使った連携	医療情報公開実績件数（累計）	件	101	50	45	90.0%	地域の医療機関全てが、ネットワークに参画していないこと、また、利用する機会も限られることから、目標に達しなかった。	400	A	B		A	D	D		D	開業医訪問等を実施する中で、必要に応じて、K-MIXの利用促進を図っている。 【さぬき市】救急対応時の手続きの簡素化により、他の医療機関の医療情報を参照するという連携は強化され、一定の成果は上がっているが、救急患者以外の利用における患者への説明と同意等の手続きが煩雑であることから、利用件数は伸びていない。 【土庄町】救急対応時の手続きの簡素化により、他の医療機関の医療情報を参照するという連携は強化され、一定の成果は上がっている。 【小豆島町】公開件数把握できていないため、評価できない。 【三木町】町立の医療機関を有せず、直接的な取り組みを行っている状況ではないことから、評価することが困難である。 【綾川町】綾上診療所は、K-MIXのネットワークに参画しているが、まだ利用できていない。		
					25	「地域包括ケア病棟」設置事業	地域包括ケア病棟開設	%	—	—	—	—	—	—	70	H29年度以降に実施	—	—	—	—	—	—	—	地域包括ケア病棟の開設に向けた準備を進めた。	

連携協約項目					事業（取組）	K P I（成果指標）										高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由
						KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度	H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市		東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町			
3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	ア	生活機能の強化に係る政策分野	(イ) 介護	26	地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）広域利用事業	当該事業所周知率	当該サービス事業者の指導・監督権限を有するため周知を行った割合	%	100	100	100	100.0%	当該サービス事業者の指導・監督権限を有する施設を目標値とし、周知を行った件数を実績とした。	100	A							C	高松市地域密着型サービス事業者指定に係る制限に関する要綱において、本市域内の地域密着型サービス（認知症対応型共同生活介護）については、原則、本市転入後6ヶ月を経過しない者の利用又は入居はできないが、当該サービス事業所がない直島町からの転入者には、6ヶ月が経過していても利用又は入居できる運用とする。	【直島町】受入れ態勢は整いつつある。
					27	医療介護連携事業	多職種連携構築度評価平均得点	多職種連携研修等に参加している専門職による、地域の多職種連携構築度評価の平均得点（最高10点、最低0点）	点	—	—	4.0	—	H28年度より設定した値のため、参考値として実績値のみ記載する。	10	A					B	D	平成30年度までに実施する必要がある、在宅医療・介護連携推進事業の8事業項目において、H28年度に新規に取り組んだ下記の事業を含めて、全ての事業に取り組むことができた。 ○在宅ケア便利帳の作成 ○在宅医療と介護に関する市民公開講座の開催 ○同一医療圏（三木・直島）関係者会の開催	【三木町】H28年度に在宅医療・介護連携推進協議会が発足し、一定の成果は上がっているが、今後協議を重ね、取り組みを広げていく必要がある。 【直島町】具体的な取り組みに至っていない。	
					28	地域包括支援センター運営事業	自立高齢者率	介護・支援を必要としない65歳以上の高齢者の割合（%）	%	78.9	78.4	78.4	100.0%	H27年度よりビジョン最終年度（H35年度）に目標を達成するために8年計画にて算出した。	74.6	A			C	D	D	C	新しい総合事業におけるケアマネジメントについて、必要に応じて圏域内自治体と情報交換を行った。	【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】実績なし 【三木町】圏域内の市町において情報交換をし、ノウハウの共有や連携することは重要であるが、意見交換会という形式での実施はなかった。 【綾川町】地域包括支援センターとしての広域的な連携が十分にはできていない。	
					29	認知症ケア推進事業	認知症サポーター数（累計）	認知症サポーター養成講座の受講人数（人）	人	34,279	34,000	38,844	114.2%	住民に対して、認知症に対する理解を周知啓発している。	56,700	A			C	D	B	C	認知症初期集中支援チーム及び認知症カフェ等の設置について、必要に応じて圏域内自治体と情報交換を行った。	【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】実績なしのため 【三木町】認知症サポーター養成講座の受講者は年度によるばらつきはあるものの、地域に認知症の理解者が確実に増えていることは、大切であり、取り組みをさらに継続していく必要がある。 【綾川町】広域的な連携は無く、認知症サポーターの活動に関する情報交換等の機会も無い。	
					30	地域ケア会議推進事業	地域課題を解決するための取組をしている地区数	地域ケア小会議（地域福祉ネットワーク会議）において、地域課題を解決するための取組をしている地区数（地区）	地区	4	48	28	58.3%	高齢者保健福祉計画にて目標値を設定している。44コミュニティすべてに地域福祉ネットワーク会議開催を働きかけているが、地域の状況が異なるため目標値を下回った。	48	C			C	D	A	D	地域ケア小会議（地域課題）の設置運営方法について、必要に応じて圏域内自治体と情報交換を行った。	【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】実績なし 【三木町】さまざまな地域課題を解決するため必要なスキルアップと情報共有することにより有用な機会である。 【綾川町】地域ケア会議の中で議論されたことが、施策等に反映さえるような検討がまだなされていない。市町を超えた広域的な支援対策も不十分である。	
					31	徘徊高齢者保護ネットワーク	徘徊高齢者保護ネットワークによる発見率	徘徊高齢者保護ネットワークに提供された、徘徊高齢者の搜索依頼件数に対する発見割合	%	92.0	100	94.7	94.7%	徘徊高齢者の早期発見を目指しているため、目標は全員発見することである。 28年度の実績値は、19件の搜索依頼のうち18件発見できたことによるもの。	100	A	B	B			D	D	認知症高齢者の行方不明事案が発生した場合に、警察署や市役所の関係課、地域コミュニティ協議会などの団体等が互いに連携する「徘徊高齢者保護ネットワーク」を活用し、より広域で徘徊高齢者の情報を共有化することにより、当該高齢者の早期発見に取り組んだ。平成28年度の連携中核都市圏域でのネットワーク利用は、1件であった。	【さぬき市】徘徊高齢者の保護についてネットワークを構築しているが、今後、ネットワークの活用について、協議していく必要がある。 【東かがわ市】かがわ高齢者見守りネットワークにより広域的に実施している。 【三木町】実績がないため評価ができないが、取り組みの必要性は高いものと考えている。なお、圏域を超えての広域的な取り組みも想定している。 【綾川町】県事業（警察署含む）としてのネットワーク会議はあるが、広域事業としての会議は無い。	

連携協約項目						事業（取組）		K P I（成果指標）										高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由
								KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度	H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市		東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町			
(ウ) 福祉	32	介護認定審査会事業	介護認定審査会開催件数	原則週2回開催される介護認定審査会開催の開催数（グループ毎の合計）	回	794	804	775	96.4%	目標設定方法：認定審査会の年間開催予定数を目標値とする。 実績の理由：審査案件数が少ない週は認定審査会が不開催となる合議体も発生するため、目標値を下回った。	804	A						A	A	A	3町から委託された審査案件全てを認定審査会にて審査・判定した。 11月末に1市3町の連絡会を実施し、意見交換等の情報共有を図った。	【三木町】「介護認定審査会業務の事務委託に関する規約」に基づき、十分な取組が行われている。 【直島町】介護認定審査会業務の連携について、体制も確保されており、十分な取組が行えている。 【綾川町】介護認定審査会業務の連携について、体制も確保されており、十分な取組が行えている。					
	33	自立支援協議会運営事業	全体会開催回数	定期的な情報共有を図るとともに、検討する場として開催している、全体会開催回数を成果指標とする。	回	2	2	2	100.0%	例年通り年2回開催を継続。	2	A						A	A		・障害福祉施策についての周知を行った。 ・関係機関の連携強化及び相談支援の充実・強化を図るための研修等を行った。 ・専門部会等の運営を行った。 ・その他の相談支援充実・強化を図るための事業を行った。	【三木町】高松圏域自立支援協議会が行う相談支援の充実、強化を図るための研修等について、体制も確保されており、十分な取組が行われている。 【直島町】自立支援協議会運営業務の連携について、体制も確保されており、十分な取組が行えている。					
	34	障害支援区分等審査会業務の連携	審査会開催回数	原則毎週水曜日に審査会を開催していることから、開催回数を成果指標とする。	回	50	50	48	96.0%	年間最大50回の開催を継続。 H28年度は案件数が少ない回があり、開催を2回見送った。	50	A						A	A	A	・審査会を48回開催し、市と3町の審査について、引き続き連携した。 ・審査件数：高松市562件、三木町42件、直島町5件、綾川町40件	【三木町】審査会業務において、体制も確保されており、十分な取組が行われている。 【直島町】障害程度区分等審査会業務の連携について、体制も確保されており、十分な取組が行えている。 【綾川町】開催回数の確保ができることにより、安定したサービスの提供ができています。また事務の効率化ができており、貢献度が非常に大きい。					
	35	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業利用件数	ファミリー・サポート・センター事業利用件数	件	6,369	7,000	6,686	95.5%	平成27年度実績から目標を設定した。 この制度を利用せず、他の制度を利用したのか、目標値には達しなかった。しかし、平成27年度より利用者は増えている。	7,000	A	C					B		B	援助活動件数：6，686件 会員養成講座：年間で計3回開催、会員スキルアップ講座：年3回開催、会員交流会：年2回開催 ファミサポ通信：20・21号発行	【さぬき市】まかせて会員養成講座を高松市で受講し、さぬき市で登録した会員：1名 平成28年度においては広域連携に該当する利用はなかった。 【三木町】利用件数は大幅に増加しており、中でも、保育施設までのお迎えや子どもの習い事等の利用が多く、住民のニーズは高い。 しかし、会員登録数は微増であるため、更なる事業のPRが必要である。 【綾川町】利用が必要な保護者に対して、啓発をしているが、まかせて会員の登録はあるが、利用希望にそわないことがあったり、制度についての理解が少なかったりすることがある、保護者にとって利用しやすい制度となるための、更なる工夫が必要と考える。また、まかせて会員の養成方法についても工夫が必要と考える。					
	36	移動図書館巡回事業	貸出冊数	直島町の巡回ステーション2か所における年間図書貸出冊数	冊	6,579	7,000	7,084	101.2%	ビジョン最終年度の目標値を前倒しで平成28年度目標値としている。直島町広報紙等による、移動図書館巡回日程等の周知効果が表れてきていると考えられる。	7,000	A							A		毎月1回、移動図書館車が直島町内の2ステーションを巡回し、図書館サービスを提供した。	【直島町】毎月町内2箇所で移動図書館巡回事業を実施しており、当町は図書館がないことから、利用者から大変喜ばれている。					
	37	読書推進ボランティア養成事業	講座受講者数	読書推進に係るボランティア養成講座の年間受講者数	人	242	120	95	79.2%	3回シリーズの講座の各定員の合計人数を目標値としている。これまで個別に実施していた絵本の読み聞かせやブックスタートを行うボランティアのほか、対面朗読ボランティアを対象に、H28年度より3回シリーズの講座に再編して開催したため、H27年度より参加者は減少した。	120	B	D	B	C	D	C	C	D	絵本の読み聞かせやブックスタートを行うボランティアのほか、対面朗読ボランティアなどの技術の習得や向上を図るため、連携市町のボランティア（グループ）も参加対象として、これまで個別に実施していた講座を、H28年度より3回シリーズの講座に再編して実施し、計95名の参加があった。	【さぬき市】実施していない。 【東かがわ市】実績なし 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】ボランティア講座のチラシを設置しているが、実績なし。 【三木町】機会は少なかったが連携して、講座や研修会の開催ができた。 【直島町】具体的な取り組みに至っていない。 【綾川町】情報通信の高度化により、本に対する興味関心が低下している現代、子どもたちの、本に触れる機会を創出することは、児童生徒の情操教育の観点からも大切である。						
	38	帰国児童等支援事業	指導を行った件数／指導が必要な帰国児童等	帰国児童等への日本語指導等対応率	%	100	100	100	100.0%	帰国児童等への日本語指導等に十分に対応でき、児童生徒の円滑な学校生活や学習支援に寄与した。	100	A							D	D	近隣自治体と支援者情報等について情報を共有し、支援が必要な児童生徒の対応に生かした。また、近隣自治体にも情報提供を行った。	【三木町】支援の実績がない。 【綾川町】実績がないものの、支援体制が整っている。					
	39	特別支援教育推進連携事業	相談訪問件数／相談希望校数	相談希望校等への相談訪問率	%	100	100	100	100.0%	障がいの種類が複雑になってきており、支援を適正に行う体制整備を行う必要があるなかで、希望した学校にはすべて対応できた。	100	A				C	D	D		D	高松市が中心となって高松地域連携推進協議会を運営し、三木町と連携を図った。	【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】実施できていないので、基本的には評価できない。 【三木町】今後、地域連携推進委員会に東部養護学校関係者の参加も希望したい。 【綾川町】実績はないものの、支援体制が整っている。					

連携協約項目					事業（取組）	K P I（成果指標）						高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由						
						KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度		目標 達成度	H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町			三木町	直島町	綾川町			
				教育・文化・スポーツ (Ⅰ)	40	こども未来館 学習体験事業	こども未来館学習参加校数	校	—	—	—	—	—	50	H29年度以降実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					41	史跡・遺跡の調査研究及び発信	講座等参加者数	人	3,674	3,000	5,338	177.9%	講座等を年間通じて実施したほか、出前講座等で多くの人に遺跡の調査研究の情報発信を行う場面を設けたため。	6,500	A	C	A	C							一般向けの見学会及び講演会 学校向けの見学会・出前講座 企画展の開催	60回実施 13回実施 3回実施	【さぬき市】高松市歴史講座として津田古墳群の現地案内を行った。 【東かがわ市】圏域自治体にチラシを配布したことにより、予想以上の市外来訪者があった。 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。
					42	高松市埋蔵文化財センターの運営	施設利用者数	人	6,216	3,000	4,431	147.7%	企画展や体験講座を実施して、イベントに参加していただく機会を多く設けた。	6,500	A	D	B	C	D				C	体験講座 企画展の開催	26回実施 2回実施	【さぬき市】実施していない。 【東かがわ市】実績なし 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】調査成果物の交換については、従来実施しているが、県内関係部署間で行っているものなので、中枢連携都市圏構想外のものである。 その他資料貸借等については実施していないため、評価できない 【綾川町】展示等の相互貸借は実施できなかったが、埋蔵文化財の調査技術・成果等について情報提供があった。	
					43	中学校総合体育大会等の連携	中学校総合体育大会等における実施競技数	競技	18	18	18	100.0%	目標設定方法の理由：例年実施している競技の大会を継続して開催することにより、体力・運動能力の向上や相互の友情を深めるとともに、教職員の体育指導の資質を高めるなど、体育の充実発展と心身ともに健全な児童生徒の育成を図ることができる。 目標値に対する実績の理由：例年どおりの競技数の大会を開催し、部活動等での練習の成果を発揮することができた。	18	A					A	B			高松地区総合体育大会、高松地区新人体育大会及び高松地区駅伝競走大会の開催	【三木町】競技力の向上が図られるなど、事業の成果が認められる。 【直島町】事業について一定の成果が認められる。		
					44	高松市屋島競技場の活用	屋島競技場利用者数（人）	人	—	—	—	—	—	—	120,000	H29年度以降実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				45	地域密着型トップスポーツチームの試合観戦機会等の提供	トップスポーツチーム試合観戦者数（人）	人	119,384	135,900	118,500	87.2%	過去3ヶ年（24年度～26年度）の実績（前年比）の平均値を基に、算出している。 香川オリブガイナース（野球）の試合数の減少及び一試合平均観戦者数が前年を下回ったことにより、目標値を大幅に下回る結果となった。	179,200	B	D	B	A	B	D	B	B		圏域内の児童生徒等に、高松市内を拠点に活動している地域密着型トップスポーツチームの試合観戦の機会を提供するため、チーム等との連絡調整及び取りまとめ事務を行った。 【さぬき市】地域密着型トップスポーツチームを利用した、さぬき市向けのイベントは行っているが、他市町と連携して行ったイベントは無いため、広域連携しているとはいえない。 【東かがわ市】連携して事業を実施できたが、参加者が少なかった。 【土庄町】試合観戦及び観光・特産品ブースの提供により観光PRができた。 【小豆島町】高松港発着の観戦バスツアーは、会場まで交通手段が確保され、参加者に大変好評だった。スポーツ少年団の子供たちを中心に、地元小豆島出身の選手への応援ができ大変盛り上がった。 【三木町】試合観戦等の案内はしたものの要望がなかったため実施できていない 【直島町】プロスポーツ選手の試合観戦及び指導を受けることができる数少ない機会なので、積極的に活用している。 【綾川町】競技力向上は、優れた競技者を見る、知ることから始まる。より質の高いスポーツ試合を観戦することは、特定の種目だけではなく、あらゆるスポーツの普及、振興につながるため有効であるとする。				

連携協約項目					K P I（成果指標）							高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由
					KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度	H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	
(オ) 地域振興	46	グリーン・ツーリズム等農業振興事業	グリーン・ツーリズム実践団体来場者数（協議会会員のみのみ）	農業体験等のグリーン・ツーリズムを推進し、都市住民との交流促進及び農業所得の向上を図る。	千人	170	172	168	97.7%	○H28年度の目標設定方法：平成27年度実績からの増加を目標とした。 ○目標値に対する実績の理由：目標人数には及ばなかったが、ほぼ前年並みの来場者数となった。	200	A			C	A	B			グリーン・ツーリズムをPRし、農業体験等を通じた圏域住民との交流促進を図った。	【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】年々動員数が増えており、実施にあたり、目標としていた「食」を通じた交流、オリーブに親しむ機会の創出や情報のPRに成功しているといえる。 【三木町】県とともにパンフレットを通してグリーン・ツーリズムの推進、情報発信をさらに行うとともに、高松市と近隣市町との連携強化が必要である。
	47	獣害対策事業	ニホンザル被害の軽減（面積）	高松市鳥獣被害防止計画に基づく、ニホンザルの農作物への被害面積	ha	2.44	—	—	—	—	2.02	H29年度以降実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	48	産学官連携推進事業【再掲】																			
	49	生涯学習推進事業	生涯学習コーディネーター養成講座参加人数	本市がほぼ毎月開催している生涯学習コーディネーター養成講座への年間参加延べ人数	人	464	478	413	86.4%	H28年度目標：各コミュニティセンターから460人土庄町、小豆島町各1人×9回出席＝18人各コミュニティセンター、連携町からの参加者数が少なかったため目標に達しなかった。	488	B			C	D				生涯学習コーディネーター養成講座を、年間10回実施し、5月からの9回について連携町である2町に対し参加を依頼し、7人の参加があった。 また、生涯学習センターで実施している講座を掲載している「まなびかんづめ」を連携町に送付し、連携町での周知等を依頼した。	【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】イベント告知のみで、具体的な成果が把握できていないため、評価できない。
	50	男女共同参画センター学習研修事業	学習研修事業参加者数	学習研修事業に参加することによって、男女共同参画に関する意識が啓発される可能性が高いため。	人	3,295	3,650	2,263	62.0%	過去の実績から目標を設定していたが、平成28年度においては、新センターへ移転する関係で、事前準備も含めて休館期間があったことから目標を達成することができなかった。	5,000	C			C	D			C	男女共同参画に対する理解を深めるため、男女共同参画センターにおいて、各種セミナー・講座を実施した。 ・学習研修事業（全48回） ・男女が共に活躍できる社会づくり講座（6回） ・参画センター出前セミナー（15回）など	【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】事業の実施はできていない。 【綾川町】相互に情報提供を行っている程度である。
(カ) 災害対策	51	災害時相互応援協定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A	B	A	A	A	A	A	A	【さぬき市】県内全ての市町と応援協定を締結済みであるが、相互応援が素早く行えるようにしておく必要がある。 【東かがわ市】県内全ての市町と応援協定を締結済みであり、相互応援協定の必要性を考える必要がある。 【土庄町】体制は確保されているが、実際に災害が発生した際、各連携市町において相互応援が素早く行えるようにしておく必要がある。 【小豆島町】体制は確保されているが、実際に災害が発生した際、各連携市町において相互応援が素早く伝えるようにしておく必要がある。 【三木町】大規模災害時に備え、圏域市町間で応援体制を築くことにより、効率的かつ効果的に物資・労力等の受入・提供が可能となった。 【直島町】さらなる協力体制の強化が必要である。 【綾川町】協定が締結できていないが、応援協定が締結できれば妥当性、有効性とも評価できる。
	52	香川県消防相互応援協定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A	B	A	A	A	A	A	A	消防相互応援体制を維持し、不足の事態に備えた。 実績なし。 【さぬき市】県内全ての市町と応援協定を締結済みであるが、相互応援が素早く行えるようにしておく必要がある。 【東かがわ市】県内全ての市町と応援協定を締結済みであり、相互応援協定の必要性を考える必要がある。 【土庄町】体制は確保されているが、実際に災害が発生した際、各連携市町において相互応援が素早く行えるようにしておく必要がある。 【小豆島町】体制は確保されているが、実際に災害が発生した際、各連携市町において相互応援が素早く伝えるようにしておく必要がある。 【三木町】応援要請の方法や、応援隊派遣体制などが明記されたことにより、県内市町及び一部事務組合の相互応援体制に寄与した。 【直島町】さらなる協力体制の強化が必要である。 【綾川町】大規模災害等発生時には妥当性、有効性とも評価できる。

連携協約項目					事業（取組）	K P I （成果指標）							高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由
						KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度		H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町		
3	圏域 全体 の生活 関連 連携 機能サ ービスの 向上		53	高松空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	—	—	—	—	—	—	—	A						A	A	消火救難活動体制を維持し、緊急対応に備えた。 実績なし	【三木町】関係市町の消防機関が協定に基づき合同訓練を実施することにより、消火救難活動の強化に寄与した。 【綾川町】高松空港や圏域における航空機災害発生時には妥当性、有効性とも評価できる	
			54	消防業務の事務委託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A					A	A	受託町における消防行政を円滑に実施するとともに、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進した。 建物火災：6件（平成28年暦年）	【三木町】消防活動の円滑化、迅速化に貢献し、地域防災に寄与した。 【綾川町】三木町・綾川町・高松市消防業務の医務委託に関する規約に基づき、事業が実施できている。
			55	地域防災対策事業	圏域市町との防災行政無線等を活用した通信訓練を行う連携市町数	災害時の通信方法の確認のため、防災行政無線等を活用した通信訓練を行い、相互の応援要請や被害状況等の把握を行う。	自治体	0	1	1	100.0%	目標設定方法：圏域7市町と、災害時の通信方法の確認するため、計画的に対応自治体数を1自治体増やす。 実績の理由：直島町と相互の被害状況等の把握のために通信訓練を実施した。	7	A					B		直島町と防災行政無線を活用して、相互の被害状況等の把握するための通信訓練を実施し、操作方法等を確認することができた。	【直島町】圏域住民のために必要であるが、十分な成果はあがっていない。
			56	一般廃棄物の処理・処分に関する業務	—	—	—	—	—	—	—	—	A						A		高松市は、綾川町から委託を受け、西部クリーンセンターにおいて、綾川町の区域から排出される一般廃棄物4,990 t（し尿及び浄化槽汚泥を除く。）の中間処理（焼却、破砕）を行った。 また、高松市国分寺地区から排出される一般廃棄物を中間処理した後に生じる残さの埋立処分に関する業務を綾川町に委託し、焼却灰2,301 tを綾川町西分処分場へ搬出した。	【綾川町】綾川町一般廃棄物処理基本計画に基づいて処理を行っており妥当性、有効性ともに問題はない。
			57	し尿処理に関する業務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B					A	A	三木町・綾川町から排出された、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行った。また、本市と綾川町が共有している国分寺町し尿貯留槽の管理を綾川町に委託した。 処理実績 63,887kl（内訳） し尿 浄化槽汚泥 計 三木町 2,460kl 5,448kl 7,908kl 綾川町 1,409kl 3,645kl 5,054kl 高松市 12,851kl 38,074kl 50,925kl 計 16,720kl 47,167kl 63,887kl	【三木町】事業に係る体制も整備されており、十分な成果があると考えられる。 【綾川町】十分な成果があると考えられる。
			58	環境学習等推進事業	環境学習講座参加者数	環境学習講座（環境ワークショップ）、出前講座及び自然観察体験事業の参加者数の合計	人	2,611	2,180	2,210	101.4%	H35年度の目標値を2,400人としており、毎年40人の増加を目指す。 環境学習講座参加者数は年度間の差異が大きく、H28年度は前年度の実績を下回ったが、受講者を圏域全体から募集した結果、目標値を上回る人数の参加があった。	2,400	A	D	B	C	D	D	B	D	環境学習講座の参加応募条件を「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏内に在住、又は通勤・通学する方」として、広報誌やホームページで参加者を募った。 【さぬき市】取組実績がないため、まずは連携市町との情報交換の場を設けるなどの必要があると思われる。 【東かがわ市】ごみの減量化の出前講座や緑のカーテンの広報を行ったが、圏域内の連携には至っていない。 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】実績なし 【三木町】取組みがないため評価なし 【直島町】自然探検は目標どおり達成でき、一定の成果があった。定員制ということもあり、参加者の大半を町内児童がしめたため、中心市での周知・啓発による圏域内の児童の参加についてはわずかとなった。 【綾川町】高松市では取り組みを進めているが実績がない。

連携協約項目				事業（取組）	K P I （成果指標）							高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由
					KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度		H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町		
(キ) 環境	59	環境負荷の少ない自動車の普及促進	市内における電気自動車保有台数	環境に負荷の少ない電気自動車を多くの市民に周知することにより、自動車の新規購入や買換えの際における電気自動車購入の意識付けを行う。また、市が設置した急速充電器の運営を行うとともに、市内の充電設備の情報提供を行うことなどにより、電気自動車の普及を図る。	台	211	305	258	84.6%	過去の電気自動車保有台数（実績）の平均増加率と同程度の増加率が今後も継続するものとして目標値を算出 達成率は目標値の85%で、保有台数増加率は全国的にも伸び悩み傾向にあるが、保有台数は毎年着実に増加している。	1,665	B	D	B	C	D	D	B	D	公用車に電気自動車を1台導入し（全11台）、車体をラッピングして市内を走らせ、走行実績に伴う温室効果ガス削減量等の情報をホームページで発信した（ホームページ更新12回）。また、市が設置した市内3か所にある道の駅の急速充電器の情報発信や、環境展及びストップ！地球温暖化展でのパネル展示を行い、電気自動車の普及を図った。	【さぬき市】取組実績がないため、まずは連携市町との情報交換の場を設けるなどの必要があると思われる。 【東かがわ市】実績なし 【土庄町】環境負荷の少ない自動車が少しずつ増えてきているが、もっと住民意識を高め、環境負荷軽減につなげていく必要がある。 【小豆島町】求められる社会的ニーズは存在するものの、具体的な連携行動が成されなかった。 【三木町】取組みがないため評価なし 【直島町】電気自動車を展示することで環境負荷の少ない自動車の周知に一定の効果があった。しかし、なおしま環境フェスタ以外で周知する機会が無いため検討が必要である。 【綾川町】実績がない。
	60	小型家電等リサイクル推進事業	年間回収量（トン）	市が実施するボックス回収・ピックアップ回収・イベント回収により回収された使用済小型家電の総量	トン	18	18	15	83.3%	高松市の目標値（H35年度8トン）及び連携市町の目標値の合計	20	D	B	B	C	C	B	A	A	・市内22か所でのボックス回収、ピックアップ回収、イベント時の回収を実施した。 ・「小型家電等リサイクル推進事業担当課長会」を開催し、事業結果の検証と今後の取り組みを報告した。 ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」実施に向け、都市鉱山メダル連携委員会への入会手続き等を行った。	【さぬき市】総回収量は前年度を上回ったものの、小型家電等リサイクルに対する市民の認知度をさらに向上させる必要がある。 【東かがわ市】担当者会議で情報交換しているが、自治体ごとの買値が違うため、相互連携には至っていない。 【土庄町】少しずつ回収量が増えているが、さらなる回収量の増加が必要である。 【小豆島町】それぞれの連携市町の状況は共有されているが、圏域内の具体的連携行動については、実績がなく本構想の主旨に沿った中枢市と連携市町の役割分担の見直しが必要と考える。 【三木町】回収は増えつつあり、認知率は向上していると思われる。しかし、依然として対象品目以外の品目も多数回収されており、更なる周知が必要である。 【直島町】町内の小型家電は全てクリーンセンターへ持ち込まれ、そこでピックアップ回収している。 【綾川町】小型家電のリサイクルに役立っている。
	61	不法投棄対策事業の推進	不法投棄撲滅ふれあいグリーン作戦参加者数	各市町が連携して地域住民及びボランティア参加のグリーン作戦を実施することで、地域の環境美化と不法投棄撲滅に対する意識啓発を図る。	人	7,122	6,600	6,800	103.0%	28年度の実績の約2割増しの8,000人に加え、最終年度までにグリーン作戦の活動回数を増やすよう検討し、さらに500人の参加者数の増加を目標とした。 （参考：25年度5,869人、26年度6,342人）	8,500	A	C	A	B	A	B	B	A	毎年行っている7か所のグリーン作戦のうち、三木町との出会いふれあいグリーン作戦が、雨天中止となったが、他の6か所のグリーン作戦は予定通り実施した。また、3年に1度実施している瀬戸内国際芸術祭に合わせ、サンポートでおもてなしグリーン作戦を実施した。	【さぬき市】参加者数は前年並みである。毎年ある程度の不法投棄の報告があるので、不法投棄件数を減少させていくために、さらなる環境美化への意識啓発を行う必要がある。 【東かがわ市】本市独自の活動となっており、相互連携には至っていない。 【土庄町】継続して清掃活動できている点は評価できる。しかしながら、依然として不法投棄はあるため、今後も継続して事業を行う必要がある。 【小豆島町】事業目標に掲げる、グリーン作戦の実施等は実施されており、目標は達成されているものと解されるが、圏域住民の目が向けられるよう、啓発事業には真新しさも必要であり、圏域内での新規施策立案に向けた共同研究の機会求められていると考える。 【三木町】「高松・三木出会いふれあいグリーン作戦」については、一定の参加者もあって定着しており、開催場所を何年か毎に変更しながら、不法投棄防止を周知していく。 【直島町】毎年恒例で行っている町内一斉清掃“ごみ0グリーンデー”が雨天のため、中止になった。 【綾川町】環境美化と不法投棄撲滅の意識啓発に役立っている。
	62	ICカードを利用した公共交通利用促進事業【再掲】																			
(ア) 地域公共交通	63	コミバス等へのIruCa導入事業	コミバス等へのIruCa導入事業に参加した自治体数	取組の目的は、ICカード「IruCa」による各種割引サービスの適用を受けられることができるよう、コミバスにシステムを導入し、利便性の向上を図るものであり、施策の参加自治体数を増やす。	自治体	1	1	1	#VALUE!	28年度は、連携自治体に対し、IruCaを利用したサービスの拡充とその有効性等について検討する段階と位置づけ、コミバス等へのIruCa導入については、次年度以降と考え目標を設定した。	4	A	D		C	D	D	A	連携自治体に対し、事業の有効性等について周知し参加を呼び掛けた。 綾川町が参加に理解を示し、IruCaを利用したサービスの拡充後の導入について、前向きに検討してくれることとなった。	【さぬき市】取組自体の妥当性や有効性はあると思われるが、実施していない。 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】ことどんの乗り継ぎ等に係る割引サービスシステムの導入については、費用負担に部分等で課題があるため。 【三木町】取組みがないため評価なし 【綾川町】事業実施に向けて十分協議ができている。	
(イ) 道路等の交通インフラの整備・維持	64	橋りょう改築修繕事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B	A	A	C	D	B	C	C	橋りょう長寿命化修繕計画について、香川県内の道路管理者等で構成される「道路メンテナンス会議」を通して点検状況の報告を行い、圏域全体での情報共有を図った。	【さぬき市】さぬき市の行政区域界にある全3橋について、相手方の三木町と連携を行い、点検を実施することができたため。 【東かがわ市】橋りょう長寿命化修繕計画に基づき計画的な維持管理ができているが、圏域の連携には至っていない。 【土庄町】今後、案件があれば高松市と協議等を行い、情報共有等連携を図っていく。 【小豆島町】実績なしのため。 【三木町】今後、行政区域界の橋梁修繕について、情報共有等連携を図る。 【直島町】具体的な取り組みに至っていない。 【綾川町】行政区域界の橋梁修繕について、情報共有等重要である。（通行規制等）

連携協約項目				事業（取組）		K P I （成果指標）							高松市	連携市町評価							H28年度 高松市取組実績	連携市町評価の理由	
						KPI	KPI説明	単位	現況値 H27年度	目標 H28年度	実績 H28年度	目標 達成度		H28年度の目標設定方法及び 目標値に対する実績の理由	ビジョン 最終年度 目標 H35年度	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町			直島町
イ	結びつき やネット ワークの 強化に 係る政 策分野	(ウ)	地域の生産者や消費者等の 連携による地産地消	65	道路新設改良事業	—	—	—	—	—	—	—	—	B	A		C	B		C	行政区域界での生活道路（市道）の新設改良工事について、該当がなかった。	【さぬき市】行政区域界の道路拡幅事業について、情報共有等重要であるため。 【土庄町】今後、案件があれば高松市と協議等を行い、情報共有等連携を図っていく。 【三木町】高松市内の道路の新設改良事業の情報提供は特にない。また、行政区境の事業も特にない。 【綾川町】行政区域界の道路拡幅事業について、情報共有等重要である。	
				66	ブランド農産物 育成支援事業【再掲】																		
				67	自然体験等を通じた住民の交流の促進	ホームページ アクセス数	イベント情報を掲載する瀬戸・高松広域連携中 枢都市圏のホームページの アクセス数	件	—	—	—	—	—	今後アクセス数の状況をみて設定	A	B	B	C	B	D		D	イベント情報をホームページで発信するためのポータルサイトを構築し、29年度より運用を開始した。
	(エ)	地域内外の住民との交流・ 移住促進	68	移住・交流促進事業	圏域市町全体での社会増減 （単位：人）	圏域内の市町が協力・連携して、移住・交流を促進することにより、圏域への人口流入に寄与することができるため。	人	-134	619	472	76.3%	過去の実績等を踏まえて目標を設定していたが、平成28年においては、圏域としての取組を開始した段階ということなどから、圏域内の約半数の市町で社会減となる結果となり、目標を達成することができなかった。	1,850	A	D	B	B	A	B	C	B	香川県の補助金を活用して、各市町で移住者を対象とする民間賃貸住宅家賃等の補助事業を実施した。 また、圏域独自の取組について、担当者間での協議を開始した。	【さぬき市】実施していない。 【東かがわ市】移住者への金銭的支援や東京・大阪での移住フェア、東讃地区での移住者交流会など実施しているが、圏域内での連携が十分ではなかった。 【土庄町】移住促進の効果が出ている。 【小豆島町】連携して取り組むことで、地域全体の魅力を高めることができる。フェア等 共同で実施することで集客力を高めることができる。 【三木町】引き続き、移住フェアへの参加・移住者交流会へ参加し、圏域内のPR活動を行う。 【直島町】圏域内での取り組みについて、具体的な取り組みがない。 【綾川町】各市町での取組が主になっているので更なる連携が必要である。
			69	人材育成事業、合同研修等の実施	合同研修の開催回数	合同研修の機会を増やし、圏域自治体職員の能力向上及び市町域をまたいだ交流や連携を図るため。	回	5	5	6	120%	人材の育成・交流及び圏域のマネジメント能力の向上を図ることができる研修を合同で実施する。 H28年度については、教養講演会に加え、特別教養講演会を開催したことに伴い、目標値を上回った。	6	A	C	A	B	A	A	B	A	業務改善能力や実践的政策形成能力を高めるための研修を始め、行政環境の変化に対応できる幅広い視野を養うための教養講演会を合同で実施し、圏域内市町職員の能力・資質の向上を図った。 【開催回数】 ・業務改善能力向上研修 1回 ・政策形成能力向上研修 1回 ・OJT研修 1回 ・政策評価能力向上研修 1回 ・教養講演会 2回	【さぬき市】各研修に2～4日程度要し、参加者の負担もあり、全ての研修には参加できていない。今後も研修への参加周知が必要である。 【東かがわ市】職員の能力、意識向上や交流のきっかけとなった。 【土庄町】職員の能力・意識向上が図れ、交流のきっかけにもなった。 【小豆島町】職員の能力向上につながり有意義である。受講生の感想も好評である。 【三木町】他市町職員との交流を深め、職員のマネジメント能力の向上につながっている。 【直島町】具体的な内容に触れることができ、参考になった。 【綾川町】合同研修により職員の能力向上等の取組がされている。
ウ	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	70	地域コミュニティ人材養成事業	講演会・講習会の参加者数	地域のリーダー養成を目的として実施している人材養成事業の参加者が増加することで、地域コミュニティの自立と活性化が図られる。	人	322	360	310	86.1%	従来より地域自治組織関係者等を対象に実施していた当事業を、平成28年度よりビジョン取組事業と位置付けたことから、前年度実績値に各市町における参加見込み数を加算したもの。	360	B	C	B	C	D	B	B	B	平成28年度高松市地域コミュニティ人材養成事業 （1）日時 平成29年2月18日（土） （2）場所 高松テルサ（510人収容可能） （3）講師 AN・BAI 代表 加留部貴行 氏 （4）参加者310名（うち圏域市町参加者11名）	【さぬき市】開催回数については、前年と同様であるが、出席者数については、前年を下回った。開催曜日、時間等検討を要する。 【東かがわ市】実績なし 【土庄町】連携事業の実施にまで至っていない。 【小豆島町】実績なし 【三木町】先進地事例等の報告により、地域コミュニティ活動等に関する方の意識を高められる点において一定の評価ができる。 【直島町】具体的な内容に触れることができ、参考になった。 【綾川町】事業を十分に活用できていないが人材養成の観点から有効であるとする。	
		71	公共施設の共同利用、共同設置に関する調査・研究事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	県レベルで実施予定	県レベルで実施予定	

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏における取組事業の 新規・拡充等について(平成30年度以降実施分)

①圏域若者会議（仮称）の設置・運営（新規）

連 携 協 約 項 目		1 圏域全体の経済成長のけん引 ア 産学金官民一体となった懇談会の設置・運営等、国の成長戦略実施のための体制整備					
連 携 す る 市 町		さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町
		○	○	○	○	○	○
事 業 概 要		都市圏ビジョンの推進に当たり、圏域内の若者が集まり、地域の活性化に資するアイデアを協議する「圏域若者会議（仮称）」を設置し、圏域全体の経済成長をけん引する取組について検討する。 （想定）・参加者 圏域内のＪＣ及び商工会議所・商工会関係者などで年齢が４０歳未満のもの１４名 ・開催回数 年間２回 ・テーマ 産業振興、観光振興、農林水産業を活用した地域活性化など					
連 携 し て 得 ら れ る 成 果		本市が中心となって、圏域全体の経済成長のけん引に係る新たな事業に取り組むことにより、圏域全体における人口流出の抑制、維持に資する。					
役 割 分 担 及 用 負 担 費 考 考 考 考 考 考	高松市	- 圏域若者会議（仮称）の設置・運営等を行い、中心となって圏域の経済成長をけん引する取組を検討する。 - 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。					
	連携市町	- 会議の設置・運営等に関し、必要な協力を行う。 - 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。					
成 果 指 標 （ K P I ）		圏域全体の経済成長のけん引等に係る連携事業数 （H28年度 13事業 → H35年度 17事業）					

②誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営（新規）

連 携 協 約 項 目		1 圏域全体の経済成長のけん引 工 戦略的な観光施策						
連 携 す る 市 町		さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
		○	○	○	○	○	○	○
事 業 概 要		圏域全体で観光振興事業を実施するため、圏域市町の観光関係者等による協議の場を設ける。 (想定)・参加者 各市町の観光部門担当課（所属長及び担当者） ・開催回数 年間2回程度						
連 携 し て 得 ら れ る 成 果		各市町の魅力ある観光コンテンツを生かした新たな周遊観光ルートの検討など、広域観光を構築することで、圏域全体の来訪者の更なる増加を図る。						
役 割 分 担 及 費 用 負 担 考 え 方	高 松 市	・ 協議会開催、運営、圏域での連携施策を実施する。 ・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。						
	連 携 市 町	・ 協議会の設置・運営等に関し、必要な協力を行う。 ・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。						
成 果 指 標 （ K P I ）		観光施設等利用者数 （H28年度実績 6,895千人(※) → H35年度目標 6,640千人）						

※ 瀬戸内国際芸術祭の影響等により、H28年度実績はH35年度目標を上回っている。
観光施設等利用者数は、他の事業のKPIとしても使用しており、目標値の設定を含めビジョン懇談会において了承されている。

③地域公共交通再編事業（新規）

連 携 協 約 項 目		3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 (ア) 地域公共交通					
連 携 す る 市 町		さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町
		○	○			○	○
事 業 概 要		持続可能な公共交通ネットワークの形成に向け、鉄道を基軸としたバス路線の再編により、ネットワークの未接続が課題となっている行政区域外との公共交通によるネットワーク化について取り組む。					
連 携 し て 得 ら れ る 成 果		公共交通ネットワークの形成に向けては、利便性がよく持続可能なモデルとすることが重要であり、隣接する行政区域との連携によりその効果が高まる。					
役 割 分 担 及 用 負 担 費 考 え	高 松 市	・ 地域・交通事業者との調整、事業の経費負担、宣伝等を行う。					
	連 携 市 町	・ 地域・交通事業者との調整、事業の経費負担、宣伝等を行う。					
成 果 指 標 （ K P I ）		圏域市町と高松市をアクセスするバス路線数 (H28年度 3路線(※) → H35年度 5路線)					

※ 大川バス 引田線
綾川町コミュニティバス 畑田・千疋線（岡本駅に停車）
琴電バス 大学病院線（大学病院に停車）

④地域防災対策事業（拡充）

連 携 協 約 項 目		3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ア 生活機能の強化に係る政策分野 (力) 災害対策						
連 携 す る 市 町 (アンダーライン部分を追加)		さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町
		○	○	○	○	○	○	○
事 業 概 要 (アンダーライン部分を追加)		高松市地域防災計画に基づき、災害対策活動の習熟及び防災関係機関との連携強化、市民防災意識の高揚等を図るため、大地震を想定した震災対策総合訓練を実施する。開催場所については、消防署の管轄区域ごとに、北署・東署・南署・西署の順番に持ち回りで決定する。 <u>また、圏域の全市町の防災担当職員を対象に、高松市防災合同庁舎内において、香川大学などから講師を招き、防災に関する研修会を実施する。</u>						
連 携 し て 得 ら れ る 成 果 (アンダーライン部分を追加)		高松市と直島町が連携して震災対策総合訓練を行うことにより、避難住民の受け入れ等、発生しうる多様な事態に対応する訓練を実施することができる。 <u>訓練や研修会を通じて、圏域の災害特性を理解することができ、職員の資質向上や相互の連携強化が期待できる。</u>						
役 割 分 担 及 用 負 担 費 用 負 担 考 え 方	高 松 市	・ 震災対策総合訓練の中で、 <u>直島町連携市町</u> との情報伝達訓練や避難住民を受入れることなどを想定した内容のものを盛り込む。 ・ <u>訓練や研修会を企画し、連携市町職員に研修機会を提供する。</u> ・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。						
	連 携 市 町	・ 高松市の震災対策総合訓練の中で、 <u>直島町連携市町</u> との訓練の整合性を図り実施する。 ・ <u>訓練や研修会に参加することにより、圏域の連携強化と職員の資質向上を図る。</u> ・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。						
K P I (成 果 指 標)		訓練等に参加した自治体数 (H28年度 2自治体 → H35年度 8自治体)						

4

⑤移住・交流促進事業（拡充）

連 携 協 約 項 目		3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野 (工) 地域内外の住民との交流・移住促進					
連 携 す る 市 町		さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町 綾川町
		○	○	○	○	○	○
事 業 概 要 (アンダーライン部分に変更)		人口減少、少子・超高齢社会に対応するため、香川県とも連携しながら、圏域のイメージアップや地域の活性化に資するため、<u>圏域内への就職・移住に関する相談対応や情報発信を行う拠点を首都圏に設置することによりUターン希望者を始めとする大都市圏の現役世代に向けた取組を強化するなどへの就職相談等や、圏域のお出かけマップの作成などの移住・交流促進策に取り組む。</u> (想定) 内容 体制 事業案 首都圏に「移住と就職相談拠点」を設置し、移住希望者への情報発信、相談対応を行う。 職業紹介事業者への委託により実施 ・相談拠点を中心とした地元企業採用情報等の発信 ・移住や就職・転職に関する個別相談への対応 ・都内大学への働きかけ ・地元企業への首都圏採用活動サポート ・ワークサポートかがわとの連携 等					
連 携 し て 得 ら れ る 成 果		移住・交流の促進に圏域が連携して取り組むことにより、定住、交流人口の増加を促進する。					
役 割 分 担 及 用 負 担 費 用 負 担 考 え	高 松 市	・ 現在、香川県移住・定住推進協議会で連携を取りながら実施している取組のほか、圏域内での取組について、連携市町との連携、調整を担当し、移住交流促進策を実施する。 ・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。					
	連 携 市 町	・ 現在、香川県移住・定住推進協議会で連携を取りながら実施している取組のほか、圏域内での取組について、高松市と協力して移住交流促進策を実施する。 ・ 実施内容に応じて、協議により、費用負担を決定する。					
K P I (成 果 指 標)		圏域市町全体での社会増減 (H28年度 472人 → H35年度 1,850人)					

ビジョンから削除する事業

○観光プロモーション事業

本事業は、平成20年度からコンベンション・ビューローにおいて実施してきたが、香川県の外国人宿泊者数や主要観光施設への入込客数は、順調に推移してきていることから、本事業は一定の成果を挙げ、役目を終えたものと判断し、平成28年度末をもって終了した。

(観光プロモーション事業)

高松市を中心とした圏域の知名度アップやイメージアップ、観光客集客に資する事業を公募・認定し、その活動を支援する。

○公共施設の共同利用、共同設置に関する調査・研究事業

四国財務局、香川県及び県下14市町で構成する、国公有財産最適利用連絡協議会を設置し、より広域的な組織で検討を行うこととしている。

連携事業数

平成29年度

	施策に係る取組（事業）	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	圏域全体
1	圏域全体の経済成長のけん引	11	11	13	11	9	10	11	13
2	高次の都市機能の集積・強化	4	2	5	5	6	3	5	6
3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	27	20	35	32	41	27	40	52
	計	42	33	53	48	56	40	56	71



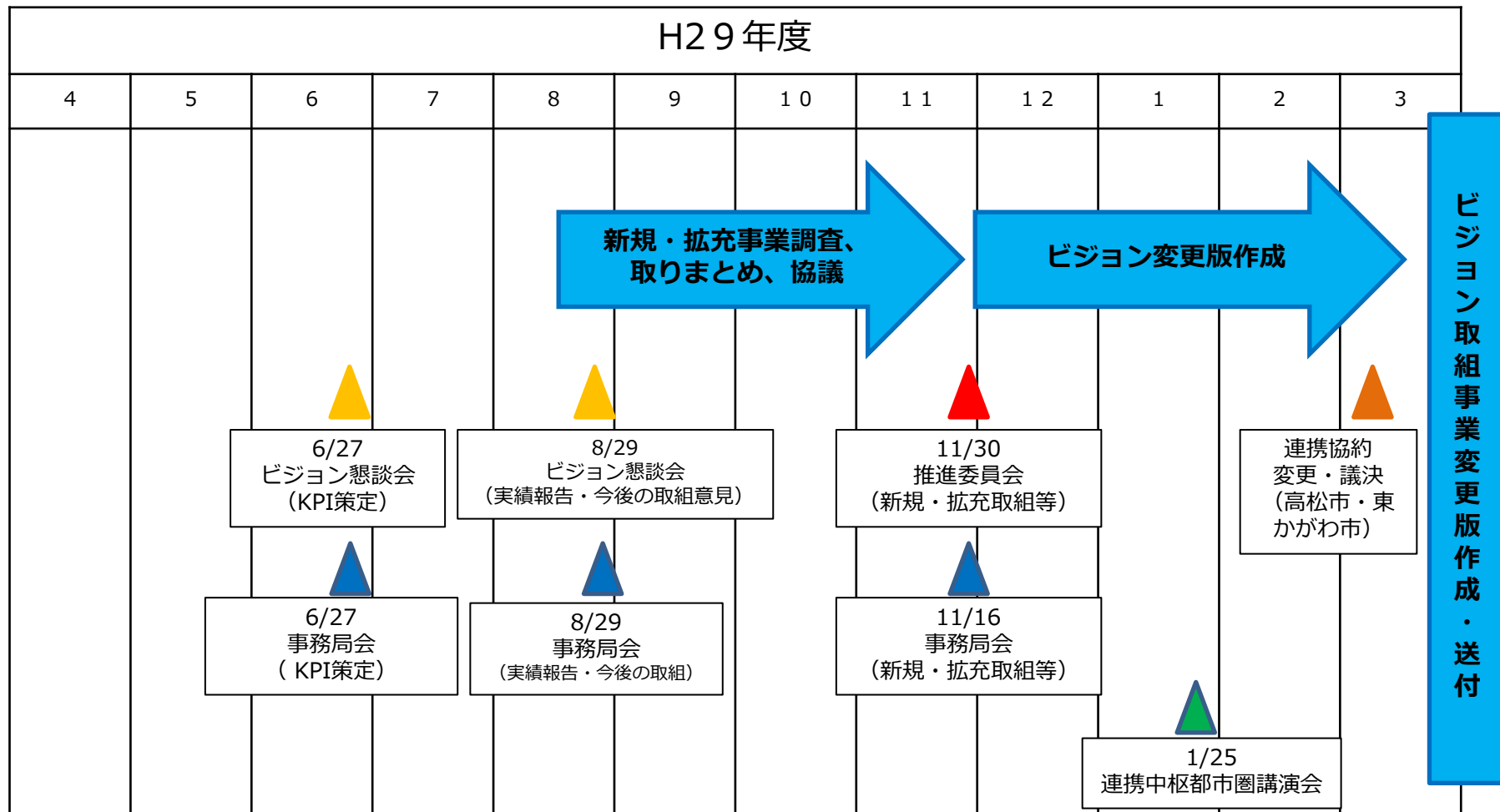
平成30年度

	施策に係る取組（事業）	さぬき市	東かがわ市	土庄町	小豆島町	三木町	直島町	綾川町	圏域全体
1	圏域全体の経済成長のけん引	12	12	14	12	10	11	12	14
2	高次の都市機能の集積・強化	4	2	5	5	6	3	5	6
3	圏域全体の生活関連機能サービスの向上	28	22	36	33	42	27	41	52
	計	44	36	55	50	58	41	58	72

○圏域全体の経済成長のけん引（1事業増加）
 （＋）圏域若者会議（仮称）の設置・運営等
 （＋）誘客促進事業観光連携協議会等の設置・運営
 （－）観光プロモーション事業

○圏域全体の生活関連機能サービスの向上（増減なし）
 （＋）地域公共交通再編事業
 （－）公共施設の共同利用、共同設置に関する調査・研究事業

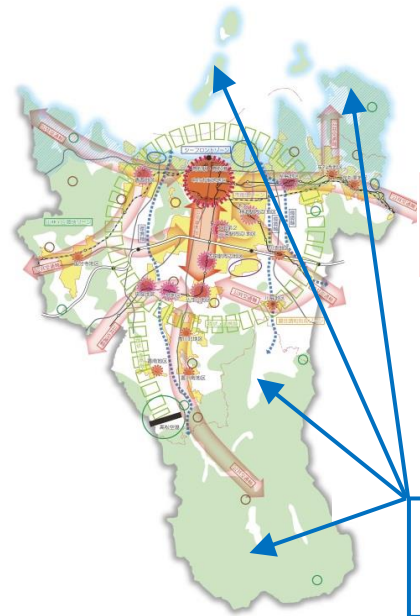
スケジュール



● 将来都市構造図

番号：改定骨子の番号

凡 例		
拠 点	集約拠点	●
	地域交流拠点	●
	生活交流拠点	●
機能別拠点	広域交通拠点	●
	産業拠点	○
	歴史・文化・自然拠点	○
	スポーツ・レクリエーション拠点	○
	学術研究拠点	○
連 携 軸	中央連携軸	→
	公共交通軸	→
	環境軸	→
	環状・連携軸	→
ゾ ン	市街地ゾーン	■
	シーフロントゾーン	■
	農住調和形成ゾーン	■
都市計画区域界		
用途地域等		



平成29年度第1回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進委員会資料

高松市都市計画マスタープランについて

平成29年11月30日(木)

高松市都市整備局都市計画課

1 改定の背景等

● 改定の背景

計画策定（H20.12）以降、上位計画である「高松広域都市計画区域マスタープラン」の改定（24年10月）や「第6次高松市総合計画」の策定（28年3月）、また、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」や地域公共交通活性化再生法に基づく「地域公共交通網形成計画」の制度化等により、公共交通を基軸とした集約型都市（コンパクト・プラス・ネットワーク）の構築に向けた取り組みがより一層求められている。

さらに、東日本大震災（23年3月発災）や熊本地震（28年4月発災）等を教訓とした安全・安心に対する関心の高まりへの対応も必要となっている。

以上のような局面に対応しつつ、本市の目指す魅力的な都市づくりを住民の理解と協働のもとでさらに展開すべく、この度「高松市都市計画マスタープラン」を改定（H29.8）した。

● 目指す将来都市像

「多核連携・集約型環境配慮都市」
～多核連携型コンパクト・エコシティ～

集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制によるコンパクトな都市構造及び人と環境にやさしい公共交通を基軸とした環境配慮型交通システムを併せ持つ持続可能な環境共生都市「多核連携・集約型環境配慮都市（多核連携型コンパクト・エコシティ）」を目指します。

2 改定概要

● 計画改定の骨子

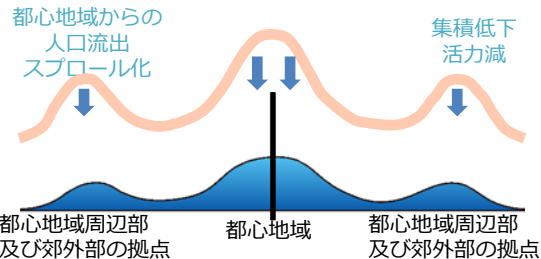
○：反映部分 △：該当地域に反映

見直しの骨子	全体構想			地域別構想
		うち将来都市構造図	うち都市づくりの方針	
① 上位計画・分野別計画との整合確保、データ更新 （区域マス、総合計画、人口ビジョンなど）	○	○	○	△
② 立地適正化計画の指針としての役割 （都市機能誘導区域、居住誘導区域等設定の方向付け）	○	○	○	△
③ 公共交通を基軸とした都市構造の明確化 （連携軸に「中央連携軸」（公共交通+まちづくり）を追加など）	○	○	○	△
④ 社会環境の変化に対応したまちづくり方針 （臨海部にシーフロントゾーンを追加、IC周辺での流通業務施設等）	○	○	○	△
⑤ 東日本大震災等を教訓にした都市防災強化 （南海トラフ地震等の視点を追加）	○	—	○	△
⑥ 総合計画の土地利用方針としての役割強化 （都市計画区域外の役割を全体構想に追加）	○	○	—	—

1 高松市立地適正化計画(仮称)素案策定の背景・目的 都市として目指す姿のイメージ

低密度な拡散型の都市構造

都心や郊外部の拠点の密度の低下により
都市機能がうすく拡がったまちが形成



策定の背景・目的

本市では30年、50年後においても、活力を失わず、市民がいきいきと安心して暮らせるよう、コンパクトで持続可能なまちづくりに取り組んでおり、目標とする「多核連携型コンパクト・エコシティ」の実現に向けた取組を後押しするため、高松市立地適正化計画(仮称)を策定するものです。

本市の課題

●都市活力の維持・向上

・中心市街地や各地域の中心地における都市機能の集積

●公共交通の維持・充実

・高齢者等の公共交通等移動手段の確保
・居住や生活サービス機能と連携した公共交通ネットワークの構築

●地域の暮らしやすさの向上

・コミュニティの再生と強化・地域包括ケアシステムの構築及び防災、減災対策の推進

立地適正化計画

交通、福祉・医療、子育て、商業、コミュニティ、防災等の関連する計画とも連携

【計画期間】

平成30年～平成40年

持続可能な都市として目指す姿

「コンパクト・プラス・ネットワークで繋がる ひと 地域 未来」

ひととひとが繋がる

交流が活発化、
コミュニティ活動が活性化
したまち



取組イメージ：
地域コミュニティの再生

ひとと地域が繋がる

大学やMICE施設など地域資源
を活かした賑わいのあるまち

取組イメージ：大学等の魅力向上、
移り住みたいと思える環境づくり

ひとと未来が繋がる

子育て世代や高齢者が安全で安心して暮せるひとにやさしいまち



取組イメージ：総合センターの整備・地域包括ケアの構築

地域と地域が繋がる

公共交通による各拠点間等の移動が円滑で
便利なまち



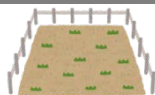
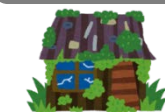
取組イメージ：
市内を移動しやすい
交通利便性の確保

地域と未来が繋がる

コンパクトで都市経営が効率化された持続可能なまち

取組イメージ：公共施設の統廃合、
道路修繕等の財政負担軽減

低密度で人口減少が進んだ 都市で想定される課題



空き地や空き家が増える



公共交通の利用者が減り、サービスが低下する



税収が減り、市の財政状況が悪化する



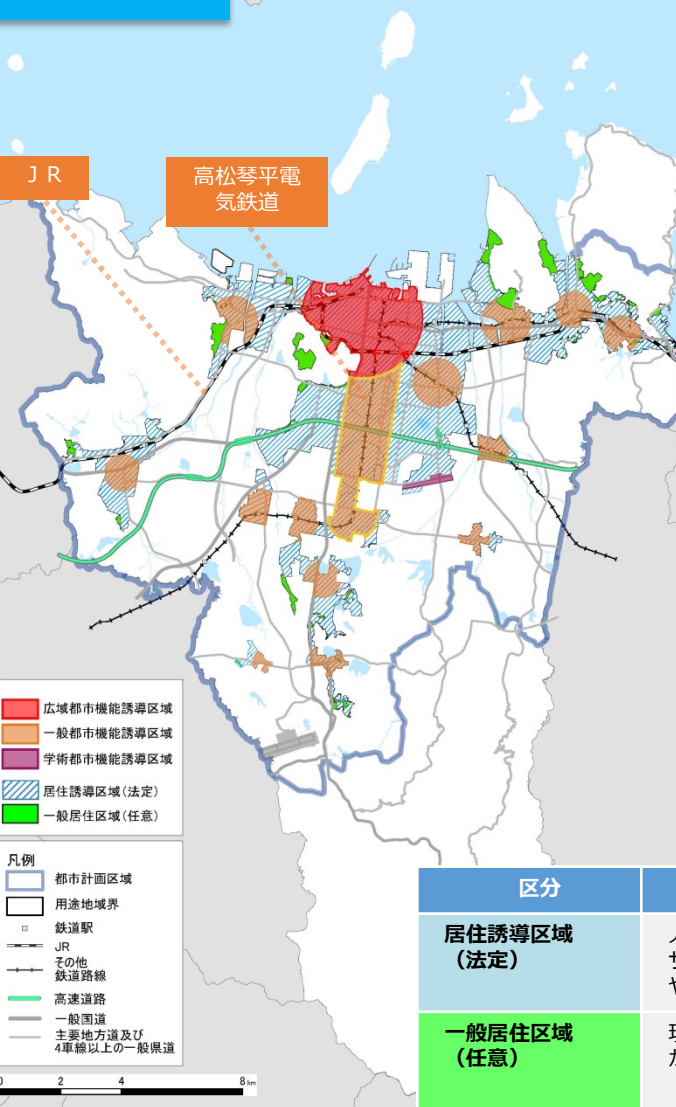
商店街の利用者が減り、店舗が縮小・撤退、まちの活気が失われる

2 高松市立地適正化計画(仮称)素案 「目指すべき都市の骨格構造～誘導区域の設定」

- 目指すべき都市の骨格構造
- 都市計画マスタープランに示されている集約拠点を都市の活力を支える区域の基本とする。
 - 広域交流拠点 1カ所 ■地域・生活交流拠点 16カ所 ■学術研究拠点 1カ所
 - 各拠点間を公共交通で結び、市域全体の連携と交流を促進する公共交通に係る軸を形成する。
 - 中央連携軸(公共交通軸の基幹的役割と駅周辺のまちづくりを兼ね備えた軸) ■公共交通軸(鉄道及びバス路線等)

【計画対象地域】
都市計画区域全域

誘導区域等の設定



	誘導の考え方	拠点	設定範囲
区域	広域都市機能誘導	広域交流拠点	拠点の中心から半径2 kmの範囲
	一般都市機能誘導区域	中央連携軸	広域都市機能誘導区域の南から仏生山駅までの範囲のうち、太田第2地区、太田地区、仏生山地区の3拠点の接線に含まれる範囲
誘導区域	学術都市機能誘導区域	地域交流拠点	拠点の中心から半径800mの範囲
		生活交流拠点	拠点の中心から半径600mの範囲
区分	区域の考え方	設定条件	
居住誘導区域(法定)	人口密度の維持による医療・商業等の生活サービス機能の維持、確保を通じ、暮らしやすさの向上を図る。	人口、利便性、都市基盤、拠点周辺等	
一般居住区域(任意)	現在良好な定住環境が確保されていることから、今後とも良好な都市基盤を保全する。	-	

誘導施設の設定

「現在立地しており、将来にわたっても機能を維持すべき施設」及び「現在立地しておらず新たに立地を誘導すべき施設」とします。

施設の種類	誘導施設の設定		
	広域	一般	学術
行政機能			
本庁	○	-	-
総合センター	-	○	-
介護・保健機能			
地域包括支援センター 保健センター	○	○	-
商業機能			
百貨店 複合型商業施設 (再開発・駅ビル)	○	-	-
食品スーパー (1,000㎡以上)	○	○	-
医療機能			
地域医療支援病院	○	-	-
診療所(内科、外科(整形外科を含む)、小児科)	○	○	-
金融機能			
銀行等の金融機関	○	○	-
教育・文化・交流機能			
文化(多目的)ホール 体育館・美術館 教育交流施設	○	-	-
図書館・大学	○	-	○
交流センター	-	○	-
コンベンション施設	○	-	○
研究施設	-	-	○

3 拠点づくりと連携した総合的な交通体系の再構築の取組

【香川県高松市】

背景・課題

- ・高齢者の約7割が、移動手段を自動車に依存。
(香川県免許返納数：38人【H16】→1,256人【H25】)
- ・都心地域では、バス路線と鉄道路線が重複する区間が存在するなど、交通サービスの提供が非効率。

鉄道、バス、自動車・自転車など、それぞれの役割分担に基づいて総合的に交通体系を見直し

- ・市民・事業者・交通事業者・市のそれぞれの責務を規定した「公共交通利用促進条例」の理念に則り、各種施策を推進。交通結節点の整備、鉄道複線化、バス路線の再編、サイクル&ライド、パーク&ライドの促進など、総合的に交通体系を再構築。
- ・また、中心市街地エリアの回遊性を高めるため、関係者（商店街組合、ことでんバス、市）の連携によりまちなかループバスが誕生。

これまでの取組

ソフト施策等の実施による公共交通の利用拡大を図るために、「ことでん（民鉄）」と「市」との協働による施策を推進（連携強化）

乗継割引の拡大

- ▶ IruCa利用時のバス・電車の乗継割引を20円から100円に拡大

乗継件数：H25 25.3万件→H27 33.0万件



IruCa…ことでん（民鉄）が発行する交通系ICカード

運賃を100円割引

高齢者への公共交通利用支援

- ▶ 70歳以上の高松市民を対象としたゴールドIruCaについて、利用時の電車、路線バス等の運賃を半額に

まちなかループバスの再編 （「丸亀町+ことでん+高松市」の連携により実現）

- ▶ 中心市街地エリアの回遊性を向上し、中心市街地の利便性・魅力を高めるため、既存路線の統合等の見直し
- ◆ 商店街では買い物客に「まちなかループバス無料乗車券」配布
- ◆ 丸亀町商店街振興組合と、ことでんバスがまちなかループバスを共同運行

- ・市民満足度
30.0%【H25】→ 35.0%【H27】
- ・公共交通利用率
13.7%【H25】→ 14.2%【H27】

これからの取組：鉄道を基軸としたバス路線の再編

★交通結節点の整備

新駅設置（ことでん）と**駅前広場整備**（市）

→公共交通軸の強化と生活交流拠点の活性化

★基幹交通軸の強化

鉄道の複線化による運行頻度の向上（ことでん）

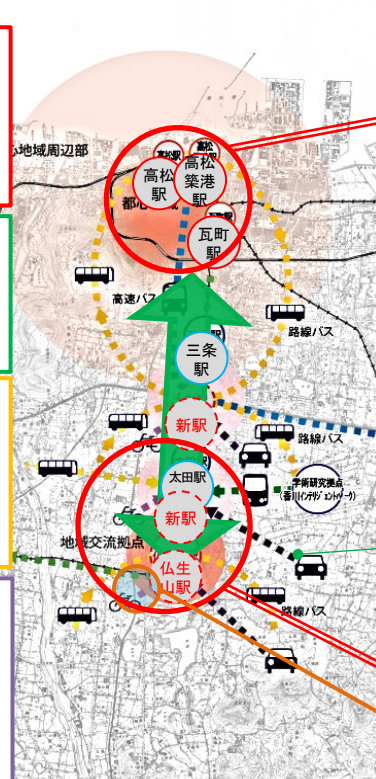
→拠点間の運行サービス強化

★バスネットワークの再編

基幹交通軸への結節を基本としたフィーダー路線へ見直しを行うことで交通空白地域を解消（ことでんバス）
→各拠点へのアクセス向上

★サイクル&ライド パーク&ライドの促進

主要駅・停留所周辺に駐輪場・駐車場を整備（市）
→公共交通優先で歩いて暮らせるまちづくりの実現



中心市街地の活性化と公共交通の連携

丸亀町商店街再開発事業



商店街全体をひとつのショッピングセンターと見立て全体をレイアウト
→業種の偏りを正し、適切にマネジメント

新交通システム(LRT等)の検討

新たに拠点整備や市街化が進むエリア

新病院を核としたまちづくり推進事業

利用者による継続的な利便性評価やサポートの仕組みづくりを継続して実施

4 高松市立地適正化計画(仮称)素案 誘導施策

中心市街地：商店街の活性化

丸亀町商店街再開発

- ・商店街全体をひとつのショッピングセンターと見立て全体をレイアウト
- ・まちなか居住も促進

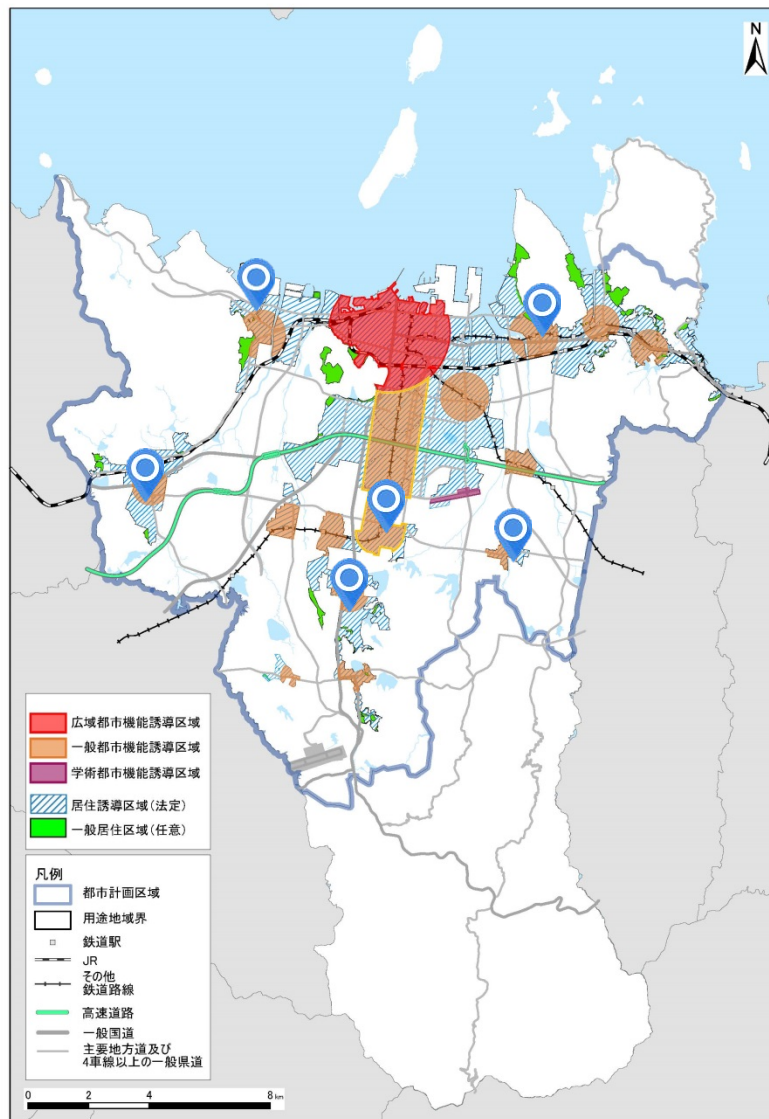


南部の拠点：新病院を核としたまちづくり推進事業

- ・市民病院の移転
- ・新病院を核としたまちづくりを推進
- ・地域交流センターの整備（誘導施設）
- ・総合センター、保健センター、地域包括支援センター複合化
- ・PFI事業者へ運営権を設定するコンセッション方式の導入検討



仏生山駅



行政組織再編



複合化

- ★総合センター
- ★保健センター出先機関
- ★地域包括支援センター出先機関

拠点性の強化

→より身近な場所での行政サービス
→子どもから高齢者まで一体的・専門的な保健・福祉サービスと相談機能の充実

コミュニティの取組と地域包括ケアの実現

★コミュニティの自立・活性化

地域まちづくり交付金

→地域運営の自立運営の促進

★地域包括ケアシステムの推進

介護予防・日常生活支援総合事業

→5年後・10年後を見据えた支え合いの地域づくりの推進

期待される
効果

市民の生活利便性の向上

高齢者等の外出機会創出・健康増進

5 広域的な立地適正化計画の策定について

○複数市町村による連携した立地適正化計画の作成について（国土交通省、立地適正化計画の作成に係るQ & A）

立地適正化計画は、一つの市町村で作成されるものですが、広域生活圈や経済圏 が形成されている場合等には、複数の市町村が連携しそれぞれの計画を作成することにより、当該圏域における都市機能（医療、福祉、商業等）を一定の役割分担のもとで整備・利用することができ、広域的な地域の活性化と効率的な施設を図ることができます。

このためには**広域的な立地適正化の方針を作成した上で、これを踏まえて各市町村の立地適正化計画を連携して作成することが望ましいと考えられます。**

○複数自治体による広域的な立地適正化計画の方針の策定の事例

【兵庫県姫路市・たつの市・太子町・福崎町】

（国土交通省資料より）

背景・課題

- ・人口減少・高齢化を背景に、鉄道路線を軸として沿線自治体が必要な都市機能を分担・連携することの必要性が増大。
- ・平成27年以降、沿線自治体や交通事業者からなる勉強会・協議会を設立し、各都市の役割分担や連携のあり方について検討。

2市2町による「中播磨圏域の立地適正化の方針」の策定

- ・平成29年3月、姫路市、たつの市、太子町、福崎町の2市2町（人口計67万人）により、広域的な立地適正化の方針を策定。
- ・広域的な都市機能の集積を図るべき地区を姫路駅周辺、その他の地域的な都市機能の集積を図るべき地区を各拠点に設定し、現状の施設立地状況を踏まえつつ、役割分担を整理。



播磨圏域連携中枢都市圏
8市8町により構成